

Kansai Economic Insight Monthly

2025/10/27

Vol.150 October

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、壁谷紗代(調査役/研究員)、藤野真紀(総括調査役/研究員)、植田孟徳(総括調査役/研究員)、中島徹也(総括調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断及び項目別動向	2
EXPO2025 レビュー	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
景況感	12
外需関連	15
中国景気モニター	18
S-APIR 指数からみた日次景気動向	24-25
主要月次統計	26-27
Release Calendar	28

要旨

景気の現況、先行きともに上方への局面変化を見込む： 万博閉幕後の景気腰折れに注意

< 総括判断 >

- ✓ 関西の景気の現況については、景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がプラス、7カ月後方移動平均も4カ月の連続のプラスとなった。このため、基調判断を前月の「下げ止まり」から「上方への局面変化」へと上方修正した。
- ✓ 先行きについては、景気先行指数(関西CLI)の当月の前月差がプラス、7カ月後方移動平均も3カ月連続で改善した。結果、基調判断を前月の「下げ止まり」から「上方への局面変化」へと上方修正した。

< 項目別動向 >

- ✓ **【EXPO2025レビュー】** 期間中の累計来場者数は2,557.9万人であった。最大値は閉幕直前の22.5万人、最小値は開幕直前の4.8万人となっている。9月第2週は平均来場者数21.9万人と高水準を記録したが、来場者数の加速が期待された9月第3週以降は横ばいとなったため、目標来場者数の2,820万人を下回った。
- ✓ **【生産・労働関連】** 8月の生産は2カ月連続の減産。7-8月平均を4-6月平均と比較すると大幅低下しており、生産は弱含んでいる。同月の失業率は2カ月連続の悪化となった。足下労働力人口と就業者数がともに減少し、7-8月平均を4-6月平均と比較しても減少している。7月の現金給与総額は20カ月連続の増加。実質賃金は3カ月連続の増加となった。
- ✓ **【内需関連】** 8月の大型小売店販売額はインバウンド需要の回復により6カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数は3カ月連続で前月比増加したものの、3月の水準を依然回復できていない。建設工事出来高は5カ月連続で前年を下回った。9月の公共工事請負金額は3カ月連続で前年を上回ったが、7-9月期では前期比小幅減少した。
- ✓ **【景況感】** 9月の景気ウォッチャー現状判断DIは2カ月連続で改善。大阪・関西万博の駆け込み効果もあり、景況感の改善に寄与した。一方、先行き判断DIは万博閉幕後の需要の減少が懸念されており、3カ月ぶりに悪化した。
- ✓ **【外需関連】** 9月の輸出は12カ月連続で前年を上回ったが、輸入が2カ月連続で下回ったため、貿易収支は8カ月連続の黒字。同月の関空経由の外国人入国者数は2カ月連続で2桁の伸びを維持しており、堅調に推移している。
- ✓ **【中国経済】** 9月の生産の回復ペースは加速したが、消費は減速した。内需低迷で物価はマイナス。不動産市場は依然低迷、雇用情勢も大きな改善がみられず、景気減速が鮮明に表れている。7-9月期の実質GDP成長率は前期の伸びから減速し、国内需要の停滞を受け、デフレ圧力が強い状態が続いている。

【今月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況、先行きともに上方への局面変化を見込む。**

8月と9月統計を中心に項目別動向をみると、**生産**は8月に2カ月連続の減産となった。7-8月平均を4-6月平均と比較すると大幅低下しており、生産は弱含んでいる。**雇用**情勢には弱さがうかがわれる。8月の失業率は2カ月連続の悪化。就業者数と労働力人口ともに減少し、就業率も低下した。**小売**は8月に6カ月ぶりに前年を上回った。インバウンド消費が持ち直した影響もあり、百貨店売上の伸びを押し上げたためである。**景況感**については、9月は2カ月連続で改善した。大阪・関西万博閉幕前の駆け込み効果の影響もあり、百貨店やホテルなどの景況感が改善に寄与したためである。**貿易収支**をみれば、9月は輸出が12カ月連続で前年を上回った一方で輸入が前年を下回ったため、8カ月連続で黒字となり、黒字幅は5カ月連続で拡大した。**中国経済**は、7-9月期の実質GDP成長率は前期の伸びから減速し、国内需要の停滞をうけ、デフレ圧力が強い状態が続いている。不動産市場は依然低迷しており、雇用情勢も大きな改善がみられず、景気減速が鮮明に表れている。

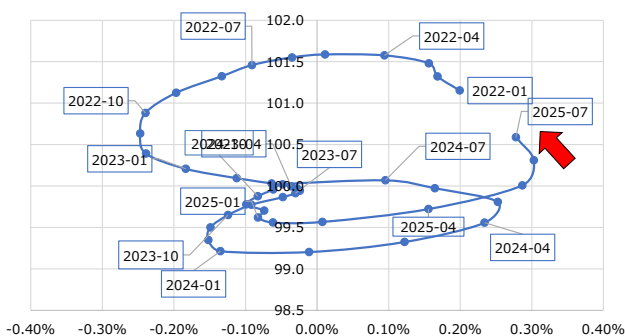
先行きについては、万博閉幕後の需要の減少(景気の腰折れ)が懸念されているため、イベント効果を一過性とさせないためにも閉幕後の需要創出策を効果的かつ持続的に打ち出せるかが重要となろう。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

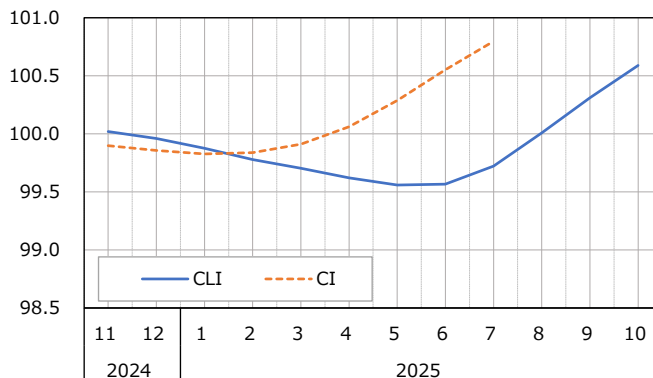
各項目	2024年			2025年									判断基準系列	上向き	下向き	
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月				
生産	↑	↓	→	→	→	↓	↑	→	↑	↓	↓	↓	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↑	→	↑	↑	↓	↑	→	→	↓	→	↓	↓	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	→	↑	↑	↑	→	→	↓	↓	↓	↓	↓	↑	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	→	NA	国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	→	↓	↓	→	↓	↓	→	↓	↓	↓	↑	↑	↑	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	↑	↑	↑	↓	↓	↓	→	→	→	↓	↑	↑	↑	内閣府『景気ウォッチャー調査』近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	↓	→	→	↓	→	↓	↓	↑	→	→	→	→	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	→	↑	→	↓	↑	↓	→	↑	→	↑	↑	↑	↑	大阪税関『貿易統計』近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	→	→	↑	↑	→	→	→	→	↓	→	↓	→	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月～25年7月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2024年11月～25年10月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準、横軸は変化率をそれぞれ示している。
なお、CIの指数は2018年1月～25年7月までのデータで計算されている。
(出所)筆者作成

【EXPO2025 レビュー：来場者編】

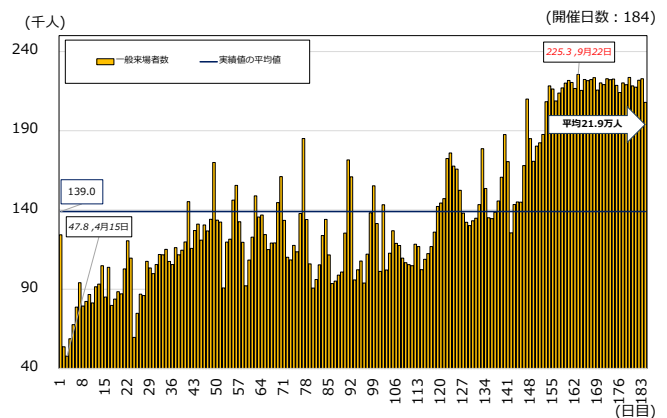
2025 年日本国際博覧会協会(以下、協会)によると、万博開催期間中の累計一般来場者数は2,557.9万人だった(10月23日発表確定値)。当初、協会が目標とする来場者数 2,820万人に対して、達成率は90.7%となった。

一般来場者数を日次で見ると、期間平均値は 13.9 万人であり、9月12日(開幕 153 日目)以降は、閉幕まで平均 21.9 万人と高水準で推移した。最大の来場者数は9月22日(開幕 163 日目)の22.5 万人¹となっている。一方、最小の来場者数は4月15日(開幕 3 日目)の4.8 万人であった。23 万人²以上の来場者数を記録しなかった要因として、来場者数の上限制約や、夢洲会場までの輸送力の課題が影響したと考えられる。

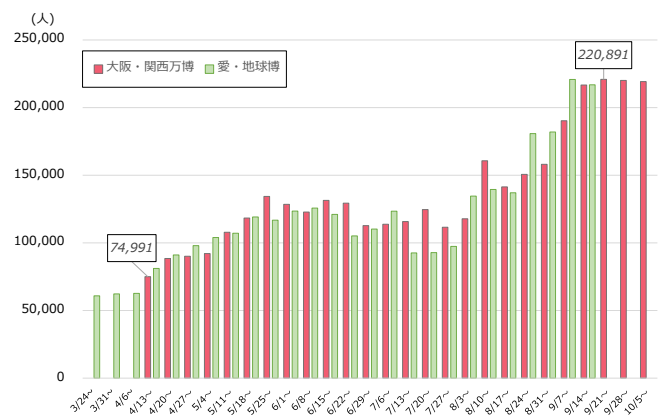
各週の1日平均来場者数をみれば、最も多い来場者数は9月第3週の22.1 万人で、最も少ない来場者数は4月第1週の7.5 万人だった。各週の動向を2005年に開催された愛・地球博と比較すると、開幕週から7月第1週までは両者は同様の傾向で推移している。一方、7月第2週から8月第3週までは、大阪・関西万博が愛・地球博を上回った。この背景には、夏の集客イベント等の大規模な実施がある。閉幕にかけて加速するものの、9月第2週に20万人を超える来場者数を記録したが、以降は横ばいとなった。その理由としては、上述したように1日当たりの来場者数の上限制約や輸送力の課題が影響したようである。

曜日別の平均来場者数をみれば、土曜日が15.8 万人と最も多く、日曜日(14.6 万人)、金曜日(14.4 万人)、月曜日(13.4 万人)、木曜日(13.3 万人)、水曜日(13.2 万人)の順に、火曜日が12.5 万人と最も少なかった。

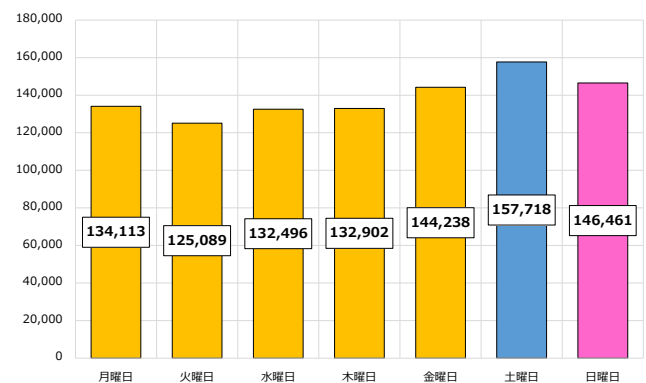
大阪・関西万博の来場者数：日次ベース



大阪・関西万博と愛・地球博の来場パターンの比較：週次ベース



大阪・関西万博の曜日別の平均来場者数



(出所) 協会公表資料より作成

¹ 平日であったものの、連休の中の日だったことから、来場者数が多かったものと考えられる。

² 協会は当初、22.7 万人/日を超えると、鉄道、バス、自家用車の受け入れ限界に達するとしていた。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

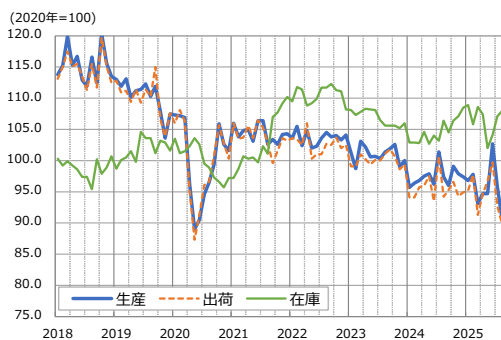
8月関西の生産は化学(除、医薬品)、汎用・業務用機械や金属製品等が低下に寄与し、2カ月連続で大幅減産となった。7-8月平均を4-6月平均と比較しても大幅低下しており、生産は弱含んでいる。

<関西>

関西8月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2020年=100)をみると、生産は90.4で前月比-5.6%大幅低下し、2カ月連続の減産となった(前月:同-6.7%)。7-8月平均を4-6月平均と比較すると、-4.4%低下した(4-6月期:前期比+1.5%)。近畿経済産業局は8月の生産の基調判断を「弱含みで推移」と前月から据え置いた。業種別にみれば、化学(除、医薬品)、汎用・業務用機械や金属製品等の12業種が減産した。一方、生産用機械と輸送用機械の2業種が増産となった。なお、今年より2024年1月以降の値について年間補正が実施されている。

8月の出荷は89.7で、前月比-3.2%と2カ月連続の低下。一方、在庫は108.0で同+0.8%と3カ月連続で上昇した(前月:出荷:同-7.0%、在庫:同+2.9%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2018年1月~25年8月)



関西業種別生産の動向(2025年8月)

業種		前月比: %
増産	生産用機械	13.9 2カ月ぶり
	輸送機械	9.6 3カ月ぶり
減産	化学(除、医薬品)	-23.2 2カ月連続
	汎用・業務用機械	-5.5 2カ月連続
	金属製品	-12.6 2カ月連続

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

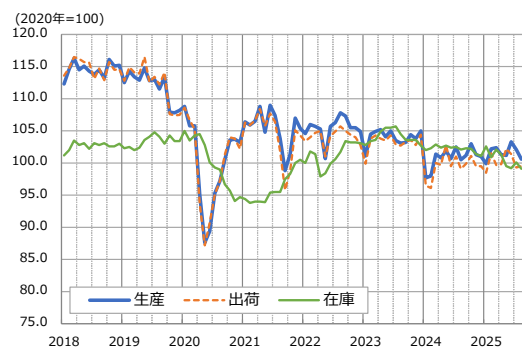
<全国>

全国8月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2020年=100)をみると、生産は100.6であった。前月比-1.5%低下し、2カ月連続の減産となった(前月:同-1.2%)。7-8月平均は4-6月平均比-0.6%低下した(4-6月期:前期比+0.4%)。経済産業省は8月の生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。業種別にみれば、電気・情報通信機械、食料品・たばこや金属製品等の13業種が減産した一方、輸送機械(除、自動車)、自動車や電子部品・デバイスの3業種が増産した。

8月の出荷は99.5で前月比+0.2%と小幅だが3カ月ぶりに上昇。一方、在庫は99.1で同-1.0%と2カ月ぶりに低下した(前月:出荷:同-2.1%、在庫:同+0.9%)。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、9月は前月比+4.1%、10月は同+1.2%とそれぞれ増産が予測されている。9月の予測指数で延長すると、7-9月期は前期比+0.5%と小幅ながら2四半期連続の増産となる。ただし、これまでの生産実績との間で生じるズレを考慮した補正值(+2.3%)で延長すれば、同-0.1%と小幅減産となることから、生産が下振れるリスクに注視が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2018年1月~25年8月)



全国業種別生産の動向(2025年8月)

業種		前月比: %
増産	輸送機械(除、自動車)	23.7 2カ月ぶり
	自動車	2.5 2カ月ぶり
	電子部品・デバイス	0.4 3カ月連続
減産	電気・情報通信機械	-5.7 3カ月ぶり
	食料品・たばこ	-3.0 2カ月ぶり
	金属製品	-8.1 2カ月連続

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

8月の失業率は関西が2カ月連続、全国が5カ月ぶりにそれぞれ悪化した。足下労働力人口と就業者数がともに減少し、7-8月平均を4-6月平均と比較しても減少している。

<関西>

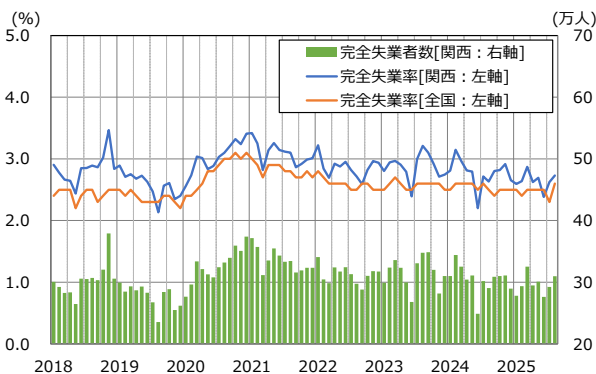
関西8月の完全失業率は2.7%と前月差+0.1%ポイント上昇し、2カ月連続で悪化した(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は31万人で同+2万人と2カ月連続で増加した。

同月の労働力人口は1,112万人で同-12万人、就業者数は1,081万人で同-14万人とそれぞれ2カ月ぶりに減少。また、雇用者数は984万人で同-20万人と2カ月ぶりに減少。一方、非労働力人口は675万人で同+13万人と3カ月ぶりの増加となった。

失業率が2カ月連続で悪化し、労働力人口と就業者数ともに減少した。また、15歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は前月差-0.8%ポイントの60.5%と2カ月ぶりに低下。

7-8月平均を4-6月平均と比較すると、労働力人口が-2万人、就業者数が-1万人、雇用者数が-2万人とそれぞれ減少した。

完全失業率の推移(2018年1月~25年8月)



(出所) 総務省「労働力調査」

<全国>

全国8月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.6%で前月

差+0.3%ポイント上昇し、5カ月ぶりの悪化となった。完全失業者数は179万人で前月差+15万人と、4カ月ぶりの増加。労働力人口は6,989万人で同-4万人、就業者数は6,810万人で同-21万人、いずれも3カ月連続で減少した。また、雇用者数は6,169万人で同-29万人と5カ月ぶりに減少した。非労働力人口は3,970万人で同-2万人と2カ月ぶりに減少。就業率は前月差-0.2%ポイントの62.1%となった。

7-8月平均を4-6月平均と比較すると、労働力人口が-6万人、就業者数が-4万人とそれぞれ減少した。足下、雇用環境の弱さがうかがえる。

(3) 求人倍率

8月の有効求人倍率は関西、全国ともに2カ月ぶりに低下、新規求人倍率はいずれも2カ月連続の低下。また、7-8月平均を4-6月平均と比較しても、有効・新規求人倍率はともに低下した。

<関西>

関西8月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.13倍で前月差-0.02ポイントと2カ月ぶりの低下となった。有効求人数は前月比-1.3%と3カ月連続で減少した一方、有効求職者数は同+0.6%と2カ月ぶりに増加したためである。

府県別でみると、すべての府県で有効求人倍率が低下した。特に兵庫県は0.95倍と、3カ月連続で1を下回る低水準となっている。

7-8月平均を4-6月平均と比較すると、有効求人倍率は-0.01ポイントと5四半期ぶりに低下した。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
7月	1.22	1.15	1.06	1.29	1.22	0.97	1.15	1.12
8月	1.20	1.13	1.04	1.26	1.20	0.95	1.14	1.07
前月差	-0.02	-0.02	-0.02	-0.03	-0.02	-0.02	-0.01	-0.05

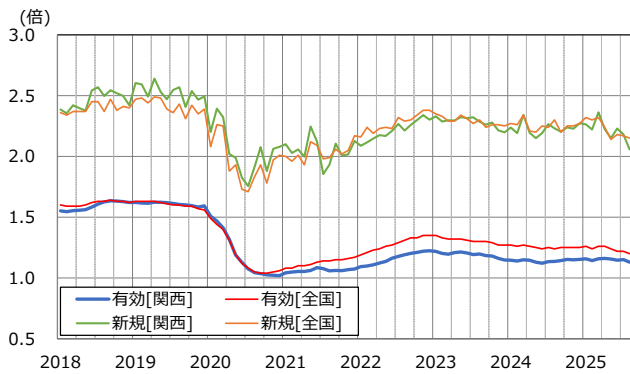
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率をみると、関西8月は2.06倍で前月差-0.12ポイントと2カ月連続で低下した。2021年11月(2.02倍)以来の低水準となった。新規求人数が前月比-2.0%と3カ月

ぶりに減少した一方、新規求職者数が同+3.9%と2カ月連続で増加したためである。

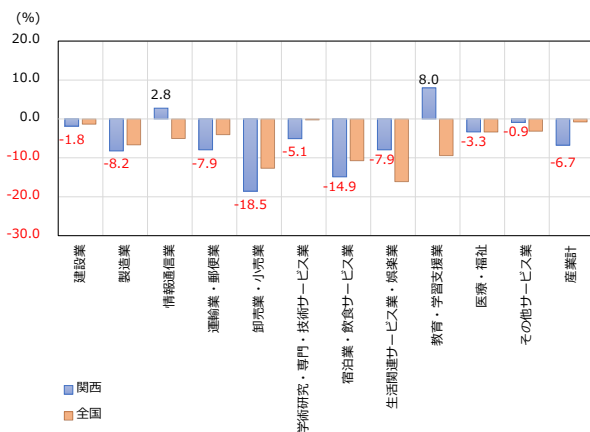
7-8月平均を4-6月平均と比較すると、新規求人倍率は-0.08ポイントと2四半期連続の低下となった。

求人倍率(受理地別)の推移(2018年1月~25年8月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国と関西の産業別新規求人数の前年同月比(2025年8月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

関西8月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、生活関連サービス業・娯楽業が2カ月ぶり、その他サービス業が3カ月ぶりにそれぞれ前年同月比減少となった。また、建設業は15カ月連続、卸売業・小売業は22カ月連続で減少が続いている。一方、情報通信業が8カ月ぶり、教育・学習支援業が3カ月ぶりにそれぞれ増加した。なお、全国は上記のすべての産業で前年同月比減少となった。

<全国>

全国8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍で前月差-0.02ポイントと2カ月ぶりの低下となった。2022年1月(1.19倍)以来の低水準となった。また、新規求人倍率は2.15倍で同-0.02ポイントと2カ月連続で低下した。新規求人数が前月比-0.5%と2カ月ぶりに減少した一方、新規求職者数が同+0.7%と2カ月連続で増加したためである。

また、7-8月平均を4-6月平均と比較すると、有効求人倍率が-0.03ポイント、新規求人倍率が-0.03ポイントとともに2四半期連続の低下となった。

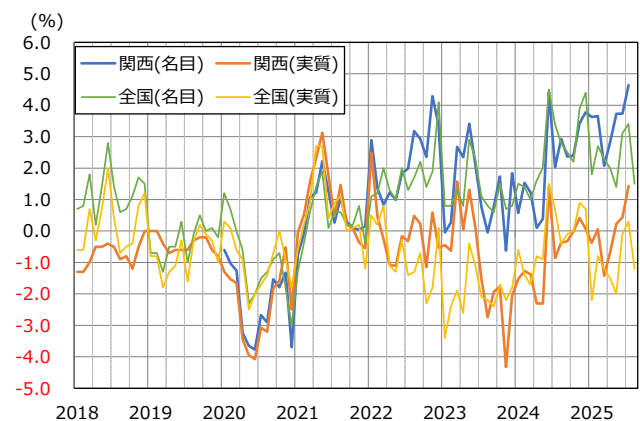
(4) 現金給与総額

7月関西の現金給与総額は20カ月連続の増加となった。また、実質賃金は3カ月連続の増加となった。春闘における賃金交渉の結果が反映しつつある。ただし、実質賃金のプラス反転が着実に持続するかについては引き続き要注視。

<関西>

関西2府4県の7月の現金給与総額(APIR推計)は40万6,998円で、前年同月比+4.6%と20カ月連続で増加した。伸びは前月(同:+3.7%)から拡大し、APIRが集計を開始した2020年1月以降で最も高い伸びとなった。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2018年1月~25年8月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

現金給与総額の動向を府県別で見ると、全ての府県で増加した。特に、大阪府は前年同月比+4.9%、兵庫県は同+5.8%と前月から伸びが拡大した。

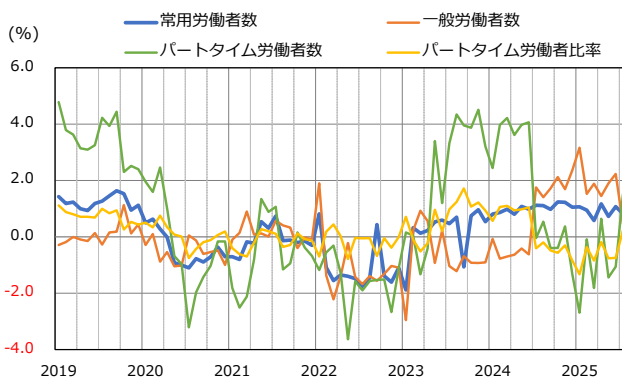
全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
6月	3.1	3.7	14.7	5.3	2.1	2.9	2.4	6.7
7月	3.4	4.6	1.6	3.0	4.9	5.8	3.6	3.7
前年比	43カ月連続増	20カ月連続増	9カ月連続増	3カ月連続増	23カ月連続増	7カ月連続増	2カ月連続増	9カ月連続増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

現金給与総額を消費者物価総合指数で調整した実質現金給与総額は、前年同月比+1.4%と3カ月連続の増加となり、増加幅は前月(同+0.4%)から拡大した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~25年7月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

7月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.8%と22カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+0.5%と13カ月連続の増加。また、パートタイム労働者数は同+1.5%と3カ月ぶりで増加した。なお、パートタイム労働者比率は34.71%で前年同月から+0.23%ポイントと13カ月ぶりに上昇した。

<全国>

全国8月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.5%と44カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+3.4%)から減速した。うち、所定内給与は同+2.1%と46カ月連続の増加。伸びは5カ月連続で2%を上回った。一方、特別に支払われた給与は同-10.5%と3カ月ぶりの減少となった。

現金給与総額を消費者物価総合指数で調整した実質現金給与総額は、同-1.2%と2カ月ぶりにマイナスとなった。また、調査サンプルの変化の影響を除いた共通事業所集計をみれば、実質現金給与総額(速報値)は同-0.8%と、3カ月ぶりのマイナスとなった(前月:同+0.0%)。

賃金上昇をみる上で重要な所定内給与の伸びをみれば、2025年春闘の賃上げ率(最終集計ベースアップに相当する「賃上げ分」は+3.75%(前年:+3.57%))に比べ、足下の反映は前年に比べてやや物足りない。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

8月の大型小売店販売額をみれば、関西は6カ月ぶりに、全国は10カ月連続でそれぞれ前年を上回った。関西の百貨店ではインバウンド需要が回復したことが好影響した一方、スーパーではコメ価格の高騰が一巡したことなどにより10カ月ぶりに前年を下回った。

<関西>

関西8月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,470億円の前年同月比+2.1%と6カ月ぶりに増加に転じた(前月:同-1.2%)。

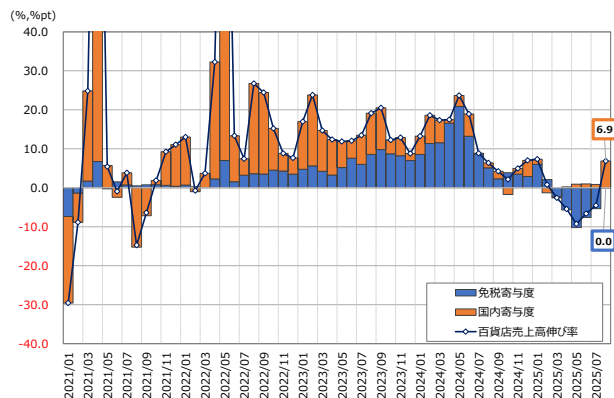
大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+6.9%と6カ月ぶりの増加。商品別に販売状況をみれば、その他商品(+14.7%、3カ月連続)、衣料品計(同+6.9%、7カ月ぶり)等が前年を上回った。同月の関西国際空港経由の外国人入国者数は3カ月ぶりの2桁の伸びとなったことが影響したと考えられる。

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は前年同月比+0.0%と6カ月ぶりに2桁マイナスから横ばいに転じ、免税売上げ数指数は同+15.9%と4カ月ぶりに上昇した。

百貨店の前年同月比(+6.9%)に対する国内客売上と免税売上の寄与度(APIR推計)をみれば、免税売上は+0.0%ポイントと6カ月ぶりに横ばいに、国内客売上は+6.9%ポイン

トと5カ月連続でプラスに寄与した。

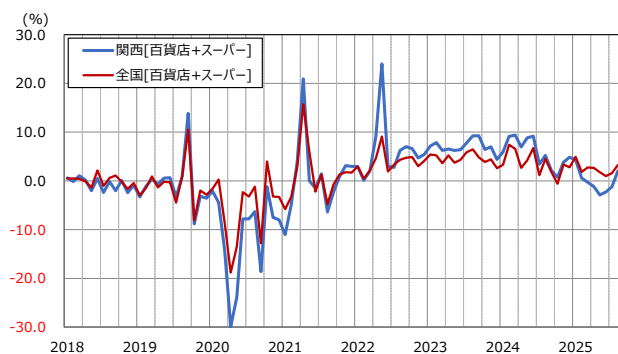
百貨店売上の内外寄与度(前年同月比:2021年1月~25年8月)



(注) 2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」よりAPIR推計

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2018年1月~25年8月)



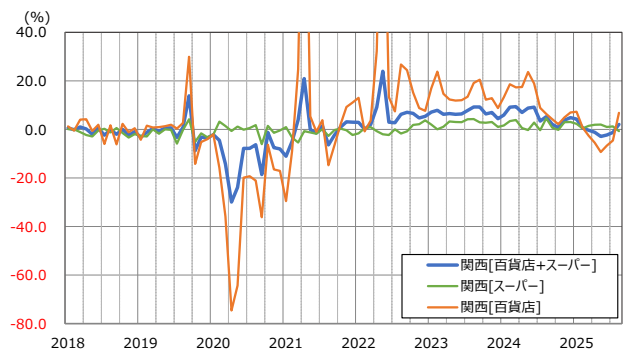
(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

スーパーは前年同月比-0.7%と10カ月ぶりに減少した。商品別にみると、飲料料品(同-0.8%、30カ月ぶり)、家具・家電・家庭用品計(-7.2%、7カ月連続)、衣料品計(同-5.2%、18カ月連続)、身の回り品(-5.0%、3カ月連続)が前年を下回った。

前年の南海トラフ地震臨時情報による防災・備蓄関連需要が剥落したことや、コメ価格の高騰が一巡したことなどが影響したと考えられる。

業態別大型小売店販売額(前年同月比:2018年1月~25年8月)



(注) 福井県を含む。百貨店の2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%。

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

<全国>

全国8月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆9,277億円で、前年同月比+3.3%と10カ月連続の増加。伸びは前月(同+1.6%)から加速した。うち、百貨店は同+2.4%と7カ月ぶりに、スーパーは同+3.6%と10カ月連続でそれぞれ増加した。

8月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-1.1%と2カ月連続の減少。また、前月比の3カ月後方移動平均は-0.6%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

(2) 消費者物価指数

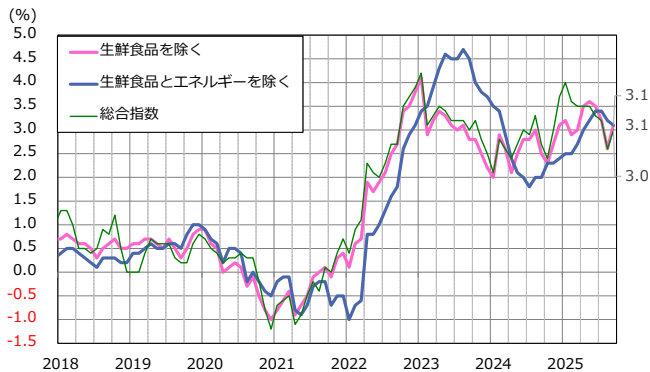
9月の消費者物価コア指数は、関西・全国ともに4カ月ぶりに加速した。エネルギー価格は前年の反動で上昇に転じ、コア指数の大きな押し上げ要因となった。

<関西>

関西9月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は111.9で、前年同月比+3.0%(前月:同+2.6%)。生鮮食品を除くコア指数は111.2で同+3.1%(前月:同+2.6%)と、いずれも2021年11月以降上昇が続いている。なお、コア指数の伸びは4カ月ぶりに拡大し、再び3%台となった。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は111.1で同+3.1%(前月:同+3.2%)と22年4月以降上昇しており、

6カ月連続で3%台を維持したが、伸び率は2カ月連続で縮小した。

関西消費者物価指数 (前年同月比：2018年1月～25年9月)

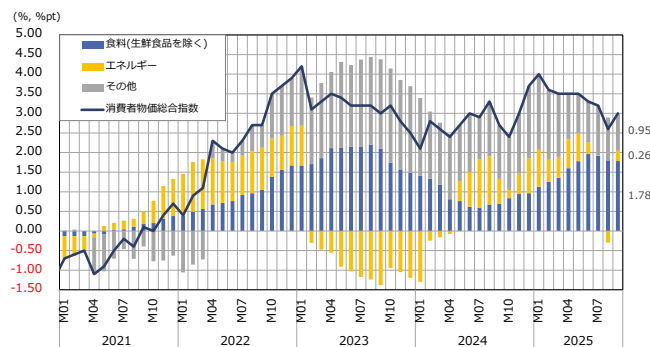


(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+3.7%(前月：同-3.8%)と2カ月ぶりに上昇し、前年の政府の補助金政策が影響した。うち、電気代は同+6.4%(前月：同-5.7%)と2カ月ぶりに、ガス代は同+1.7%(前月：同-4.5%)と3カ月ぶりに、それぞれ上昇した。寄与度で見れば、エネルギーは+0.26%ポイント(前月：-0.29%ポイント)。うち、電気代は+0.20%ポイント、ガス代は+0.03%ポイントとなった。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+7.4%(前月：同+7.5%)と2021年7月以降上昇が続いており、伸びは3カ月連続で鈍化した。寄与度は+1.78%ポイント(前月：+1.80%ポイント)。

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月～25年9月)



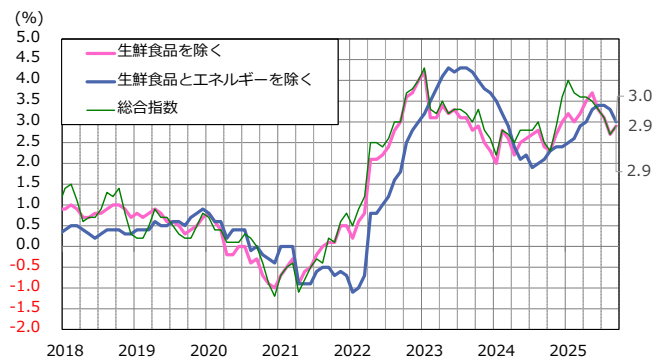
(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国9月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は112.0で、前年同月比+2.9%(前月：同+2.7%)、生鮮食品を除くコア指数は111.4で同+2.9%(前月：同+2.7%)と、いずれも2021年9月以降上昇が続いている。なお、コア指数の伸びが拡大したのは4カ月ぶりとなる。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は110.8で同+3.0%と22年4月以降上昇しており、伸びは6カ月連続で3%超。インフレ率は前月(同+3.3%)から縮小した。

全国消費者物価指数 (前年同月比：2018年1月～25年9月)



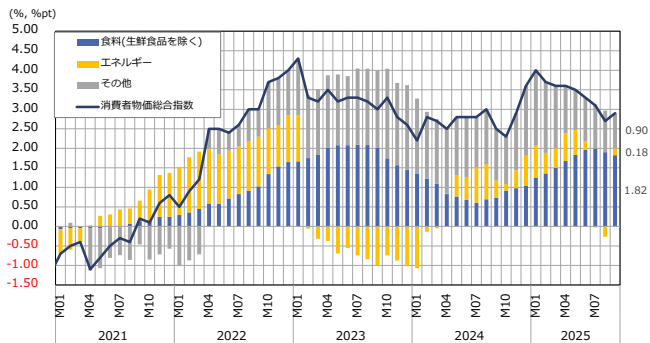
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比+2.3%と3カ月ぶりに上昇し(前月：同-3.3%)、寄与度は+0.18%ポイントとなった(前月：-0.27%ポイント)。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+7.6%と2021年7月以降上昇が続いているが、伸びは2カ月連続の縮小で、8%台を下回った(前月：同+8.0%)。寄与度は+1.83%ポイント(前月：+1.90%ポイント)となった。

なお、コメ類は前年同月比+49.2%(前月：同+69.7%)と34カ月連続で上昇したが、伸びは4カ月連続で大幅に減速しつつある。寄与度は+0.39%ポイント(前月：+0.48%ポイント)。なお、備蓄米は集計の対象外だが、間接的に銘柄米の値動きに影響している。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解(2021年1月～25年9月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

9月の電気代、都市ガス代はともに前月比では低下しているが、前年比で見れば上昇に転じた。その背景には、前年の政府の電気・ガス代補助金(9月～11月分)によりエネルギー価格が押し下げられた反動である。また、今夏の補助額は前年の「酷暑乗り切り緊急支援」より規模が小さかったことも影響している。政府は今冬に再度電気・ガス代補助を復活させる方向で検討を進めている模様であり、今後、電気・ガス代が引き続きCPIの攪乱要因となろう。

(3) 新設住宅着工

8月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は、関西が3カ月連続で増加した一方、全国が3カ月ぶりに減少。関西では貸家を中心に持ち直しているものの、駆け込み需要前の水準を依然回復できていない。

<関西>

関西8月の新設住宅着工戸数(原数値)は10,701戸となり、前年同月比-0.6%と5カ月連続で減少した。減少幅は3カ月連続で前月から縮小した。

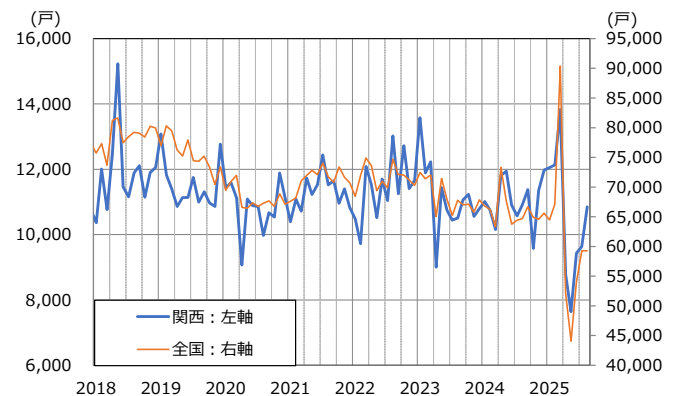
季節調整値(APIR推計)は10,848戸で、前月比+12.6%と3カ月連続で増加した(前月:同+2.1%)。年率換算値で見ると13万178戸となり、建築基準法・建築物省エネ法改正の前の水準(1-2月平均14万5,108戸)を回復していない。

利用関係別(季節調整値)でみると、持家は2,229戸で前月比+0.6%、貸家は5,558戸で同+20.7%と、いずれも3カ

月連続で増加した。また、分譲は3,219戸で同+22.1%と2カ月ぶりの増加。うち、マンションは1,891戸で同+37.0%と2カ月ぶりに増加した。

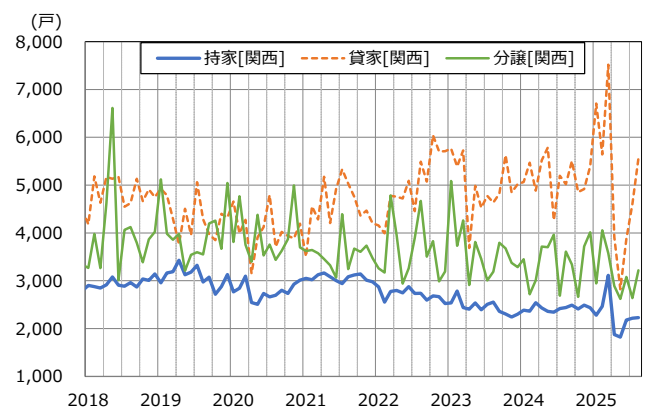
7-8月平均を4-6月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は+18.9%増加した(4-6月期:前期比-32.0%)。利用関係別では、持家は+13.5%、貸家は+43.7%、分譲は+2.3%とそれぞれ4-6月期の減少から増加に転じた。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2018年1月～25年8月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

利用関係別の推移(季節調整値、2018年1月～25年8月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

<全国>

全国8月の新設住宅着工戸数(原数値)は6万275戸となり、前年同月比-9.8%と5カ月連続で減少した。減少幅は前月(同:-9.7%)とほぼ同じ。季節調整値は5万9,255戸(年率換算値:71万1,060戸)で、前月比-0.1%と3カ月ぶりに減少した(前月:同+9.9%)。利用関係別(季節調整値)でみる

と、持家は1万6,507戸で前月比+2.5%、貸家は2万6,103戸で同+4.9%とそれぞれ3カ月連続で増加した。一方、分譲は1万6,306戸で同-8.7%と3カ月ぶりに減少した。

7-8月平均を4-6月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は+18.4%増加した(4-6月期:前期比-32.3%)。利用関係別では、持家は+19.5%、貸家は+16.0%、分譲は+25.7%と4-6月期からそれぞれ増加した。

(4) マンション市場動向

9月の新築分譲マンション契約率(季節調整値)は、関西では3カ月ぶりに好不況の境目である70%を上回ったが、首都圏は6カ月連続で下回った。

<関西>

関西9月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は76.6%(季節調整値:APIR推計)で、前月差+8.2%ポイント上昇した(前月:同+11.5%ポイント)。2カ月連続の上昇となり、好不況の境目である70%を3カ月ぶりに上回った。

契約率を府県別にみると(原数値)、神戸市部(94.5%)、兵庫県下(84.2%)、大阪市部(83.2%)等が高水準となった。

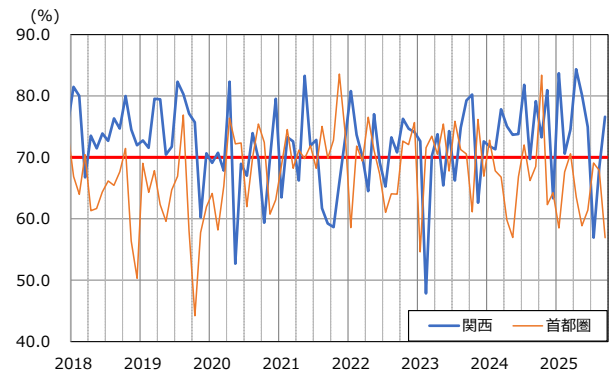
新規発売戸数(原数値)をみると、1,492戸となり、前年同月比+16.6%と2カ月連続の増加となった(前月:同+46.7%)。

<首都圏>

首都圏9月の新築分譲マンション契約率は56.9%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-11.0%ポイント低下した(前月:同-1.2%ポイント)。2カ月連続の低下となり、好不況の境目である70%を6カ月連続で下回った。

新規発売戸数(原数値)は1,908戸で前年同月比+4.3%増加し、3カ月連続のプラスとなった(前月:同+78.7%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2018年1月~25年9月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(5) 建設工事

8月の建設工事は、関西は5カ月連続で前年から減少した。一方、全国は15カ月連続で増加し、堅調に推移している。関西では公共工事に加え、民間工事も低迷しており、建設工事全体が低調となっている。

<関西>

関西8月の建設工事(出来高ベース)は6,342億円で前年同月比-9.5%と5カ月連続の減少。減少幅は4月以降、拡大し続けている。

うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,287億円で、同-7.6%と3カ月連続の減少。減少幅は前月(同-1.0%)から拡大した。また、公共工事は2,055億円で同-13.2%と13カ月連続で減少したが、減少幅は前月(同-16.1%)から縮小した。関西の公共工事は、25年3月と6月を除けば、前年11月以降、二桁のマイナスが続いている。

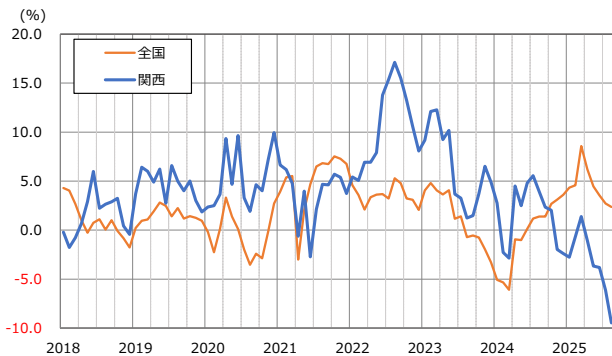
季節調整値(以下、APIR推計)では、建設工事は前月比-4.6%と2カ月連続の減少(前月:同-1.9%)、うち公共工事は同+0.9%と小幅ながら2カ月ぶりに増加した(前月:同-8.3%)。また7-8月平均を4-6月平均と比較すれば、建設工事は-5.2%(4-6月期:前期比+2.4%)、うち公共工事は-5.3%(4-6月期:同-0.4%)それぞれ減少した。

<全国>

全国 8 月の建設工事(出来高ベース)は 4 兆 8,510 億円で前年同月比+2.4%と 15 カ月連続の増加。うち、民間工事は同+2.1%と 13 カ月連続、公共工事は同+2.8%と 15 カ月連続でそれぞれ増加した。

季節調整値でみると、建設工事は前月比-0.5%と 4 カ月連続で(前月：同-0.1%)、うち公共工事は同-0.9%と 2 カ月連続で(前月：同-0.4%)、それぞれ減少した。7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すれば、建設工事は-1.3%減少し(4-6 月期：前期比+2.6%)、うち公共工事は+0.8%増加した(4-6 月期：同+4.3%)。

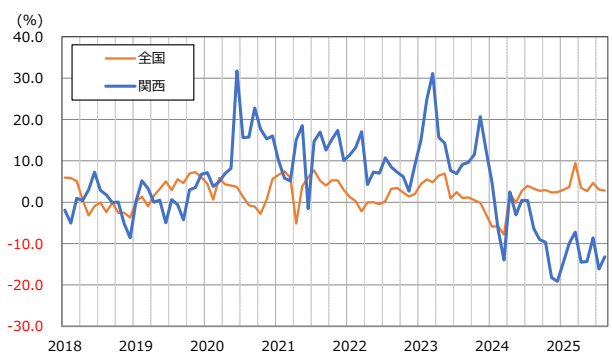
建設工事出来高の推移(前年同月比:2018 年 1 月~25 年 8 月)



(注) 2025 年 5 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2018 年 1 月~25 年 8 月)



(注) 2025 年 3 月以前の地域別の推移は、4 月分公表時に再推計された遡及改定値、4 月以降は最新の公共表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(6) 公共工事請負金額

9 月の関西の公共工事請負金額は、3 カ月連続で前年を上回ったものの、7-9 月期でみれば前期から小幅減少した。

<関西>

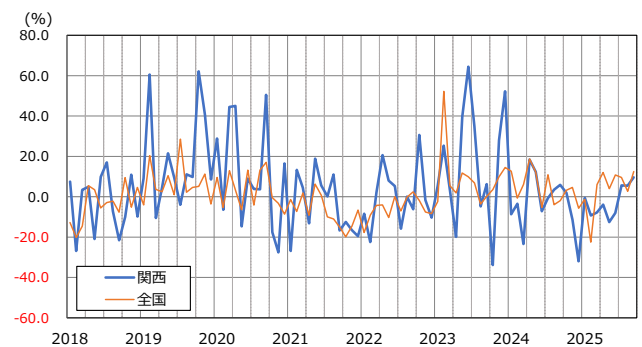
関西 9 月の公共工事請負金額は 1,741 億円で前年同月比+9.6%と 3 カ月連続で増加し、増加幅は前月(同+5.5%)から拡大した。

前年同月比(+9.6%)への寄与度を発注者別にみれば、独立行政法人等(+15.3%ポイント)等が増加に寄与し、市区町村(-3.2%ポイント)、国(-1.9%ポイント)等が減少に寄与した。

また、府県別に寄与度をみると、京都府(+12.3%ポイント)、奈良県(+1.8%ポイント)、滋賀県(+0.1%ポイント)が増加に寄与した。京都府について、JR 向日町駅の再開発事業の着手が影響したと考えられる。

季節調整値(以下、APIR 推計)は、前月比+9.4%と 3 カ月ぶりに増加した(前月：同-9.7%)。また、7-9 月期でみれば前期比-0.5%と小幅だが 2 四半期ぶりに減少した(4-6 月期：同+30.0%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2018 年 1 月~25 年 9 月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

<全国>

全国 9 月の公共工事請負金額は 1 兆 4,348 億円、前年同月比+12.5%と 7 カ月連続で増加し、増加幅は前月(同+2.7%)から拡大した。季節調整値は前月比+17.4%と 2 カ月ぶりに増加した。また、7-9 月期でみれば前期比-8.7%と 4 四半期ぶりに減少した(4-6 月期：同+11.0%)。

【景況感】

(1) 消費者態度指数

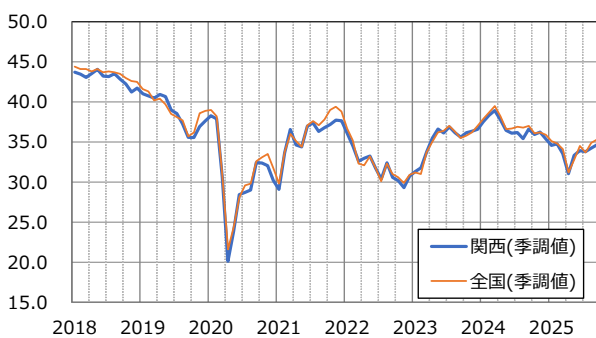
9月の消費者態度指数は関西、全国いずれも2カ月連続の上昇となった。米国が9月16日に自動車関税を引き下げた影響もあり、消費者心理は改善した。

<関西>

関西9月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計)は34.6であった(調査期間：9月6～22日)。前月差+0.4ポイントと2カ月連続で上昇した。7-9月期では34.2となった。前期差+1.4ポイントと6四半期ぶりに上昇となったが、前期(4-6月期：同-1.5ポイント)の落ち込み幅を十分に回復できていない。

9月の指数構成項目をみると、雇用環境指数は39.0で前月差+0.7ポイントと5カ月連続で、暮らし向き指数は33.2で同+0.5ポイントと2カ月連続でそれぞれ上昇した。9月16日の自動車関税日米合意が好影響したようである。一方、収入の増え方指数は38.1で同-1.1ポイント、耐久消費財の買い時判断指数は28.1で同-0.6ポイントといずれも2カ月ぶりに低下した。

消費者態度指数の推移(2018年1月～25年9月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国9月(季節調整値)は35.3であった。前月差+0.4ポイントと2カ月連続で上昇した(前月：同+1.2ポイント)。内閣府は9月の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。7-9月期は前期差+1.8ポイントと6四半期ぶりに上昇した(4-6月期：同-1.8ポイント)。

9月の指数構成項目をみれば、耐久消費財の買い時判断指数は28.8で前月差+0.8ポイント、雇用環境指数は39.9で同+0.6ポイント、暮らし向き指数は33.2で同+0.5ポイントとそれぞれ2カ月連続で上昇した。なお、収入の増え方指数は39.4で前月から横ばいとなった。

なお、物価の見通しをみれば、1年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は49.2%(前月差+3.5%ポイント)、全国は49.2%(同-0.6%ポイント)となった。依然高水準で推移しており、消費者心理に与える影響には引き続き注視が必要である。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

9月の景気ウォッチャー調査によれば、関西の現状判断DIは2カ月連続で改善した。一方、先行き判断DIは万博閉幕後の需要の減少が懸念され、3か月ぶりに悪化した。

<関西>

関西9月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：9月25日～30日)は49.6となった。景気判断の分岐点である「50」を8カ月連続で下回ったものの、前月差+4.7ポイントと2カ月連続で上昇した(前月：同+2.0ポイント)。残暑が落ち着き、秋物商材が売れ始めたことに加え、万博の駆け込み効果もあり、百貨店やホテルなどの売上が増加したことで景況感の改善に寄与した。

7-9月期の現状判断DIは前月差+0.8ポイントと小幅ながら3四半期ぶりに改善した(4-6月期：同-2.0ポイント)。

一方、9月の先行き判断DI(季節調整値)は46.5となった。前月差-0.3ポイントと3カ月ぶりに低下し(前月：同+1.9ポイント)、景気判断の分岐点である「50」を10カ月連続で下回った。万博閉幕後の需要の減少が懸念されていることから、小売関連やサービス関連が景況感の悪化に寄与した。

7-9月期の先行き判断DIは前月差+1.5ポイントと3四半期ぶりに改善したが、前期(同-4.0ポイント)の落ち込みを回復できていないことに注意が必要である。

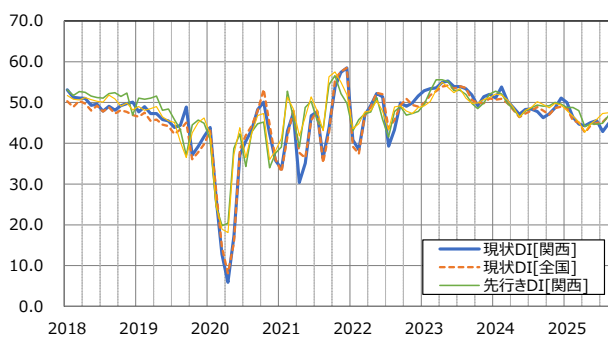
<全国>

全国の現状判断 DI(季節調整値)は 47.1、前月差+0.4 ポイントと 5 カ月連続で上昇した(前月：同+1.5 ポイント)。ただし、景気判断の分岐点である「50」は 19 カ月連続で下回った。

また、先行き判断 DI(季節調整値)は 48.5 となった。前月差+1.0 ポイントと 5 カ月連続の上昇だが(前月：同+0.2 ポイント)、景気判断の分岐点である「50」は 13 カ月連続で下回った。

7-9 月期で見れば、現状判断 DI は前期差+2.3 ポイント、先行き判断 DI は同+3.3 ポイントとそれぞれ 4 四半期ぶりに改善した。

景気ウォッチャー調査の推移(2018年1月~25年9月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

内閣府は全国 9 月の調査結果を受けて、景気の現状判断を「持ち直しの動きがみられる」と、先行きについては「価格上昇や米国の通商政策の影響を懸念しつつも、持ち直しの動きが続くとみられる。」とそれぞれ前月から据え置いた。

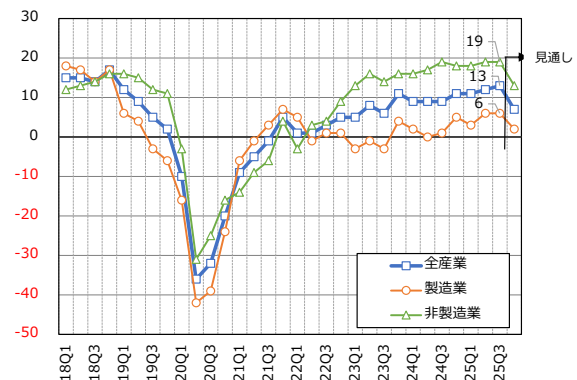
(3) 全国企業短期経済観測調査：9月調査

日銀大阪支店 9 月短観によれば、関西の業況判断 DI(全規模・全産業)は小幅ながら 2 四半期連続で改善した。うち、製造業、非製造業ともに 6 月調査から横ばい。先行きについては米国の高関税政策による景気下押しリスク、深刻化する人手不足の影響もあり、製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている。

<関西>

日本銀行大阪支店が発表した 9 月の「企業短期経済観測調査(近畿地区)」によれば、業況判断 DI(全規模・全産業)はプラス 13 と小幅ながら 2 四半期連続の改善となった。

関西の業況判断指数(DI)：2018年3月~25年9月



(注) 全産業、製造業、非製造業はいずれも全規模ベース。

(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」より作成

業種別に DI をみれば、製造業ではプラス 6 と 6 月調査から横ばいとなった。全 14 業種のうち、非鉄金属(前回調査比+11 ポイント)や木材・木製品(同+8 ポイント)など 7 業種が 6 月調査から改善した一方、石油・石炭製品(同-21 ポイント)や金属製品(同-13 ポイント)など 5 業種が悪化した。なお、紙・パルプと輸送機械は横ばいであった。

非製造業はプラス 19 と 6 月調査から横ばいとなった。全 11 業種のうち、対事業所サービス(前回調査比+8 ポイント)や電気・ガス(同+6 ポイント)など 7 業種が 6 月調査から改善。一方、宿泊、飲食サービス(同-18 ポイント)や小売業(同-9 ポイント)など 4 業種が悪化となった。

先行きについては、製造業はプラス 2 で 6 月調査より 4 ポイント、非製造業はプラス 13 で同-6 ポイントとそれぞれ悪化が見込まれている。製造業では、米国の高関税政策による景気下押しリスクが、非製造業では人手不足の深刻化や物価高による悪影響がそれぞれ悪化に寄与した。

<全国>

全国の業況判断 DI(全規模・全産業)はプラス 15 と 6 月調

査から横ばいとなった。うち、製造業はプラス7、非製造業はプラス21といずれも6月調査から横ばいとなった。

【外需関連】

関西9月の輸出は12カ月連続で前年を上回った一方、輸入は2カ月連続で前年を下回った。このため、貿易収支は8カ月連続の黒字となり、黒字幅は5カ月連続で拡大した。7-9月期で見れば、12四半期連続の黒字となり、黒字幅は前期から拡大した。

(1) 輸出

<関西>

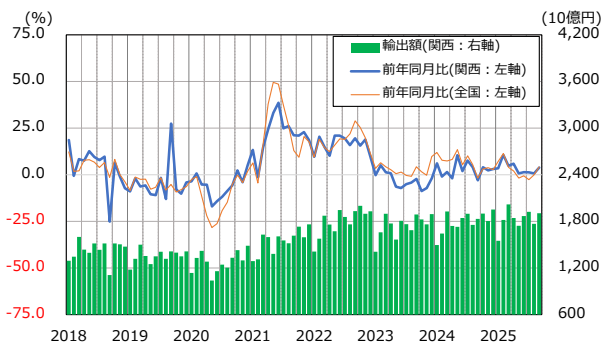
財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西9月の輸出額は1兆9,055億円であった。前年同月比+3.9%と12カ月連続で増加し、増加幅は前月の同+0.7%から拡大した。財別にみれば、主に半導体等電子部品や建設用・鉱山用機械等が増加に寄与した。

7-9月期では前年同期比+2.0%と7四半期連続の増加となった(4-6月期：同+2.7%)。

<全国>

全国9月の輸出額は9兆4,137億円で前年同月比+4.2%と5カ月ぶりの増加となった(前月：同-0.1%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、鉱物性燃料や原料品が増加に寄与した。7-9月期で見ると、前年同期比+0.4%と2四半期ぶりの増加となった(4-6月期：同-0.0%)。

関西・全国の輸出の推移(2018年1月~25年9月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西9月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は106.1で前月比-0.7%(前月：同-1.1%)と3カ月連続で低下した。一方、全国9月の実質輸出は119.1で同+2.9%(前月：同+0.1%)と2カ月連続で上昇した。

(2) 輸入

<関西>

関西9月の輸入額は1兆6,225億円で、前年同月比-1.0%と3カ月連続の減少だが、前月の同-8.9%から減少幅は縮小した。財別にみれば、主に原油及び粗油や天然ガス及び製造ガス等が減少に寄与した。

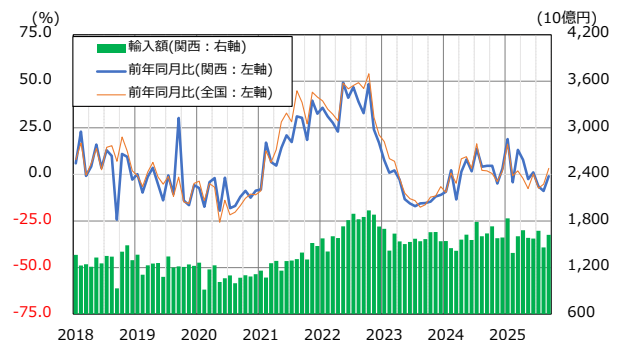
7-9月期では前年同期比-5.4%と6四半期ぶりの減少に転じた(4-6月期：同+2.1%)

<全国>

全国9月の輸入額は9兆6,483億円、前年同月比+3.3%と3カ月ぶりの増加となった(前月：同-5.2%)。財別では主に電算機類(含周辺機器)、通信機や航空機類等が増加に寄与した。7-9月期で見れば、前年同期比-3.2%と2四半期連続で減少した(4-6月期：同-3.2%)。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西9月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は、100.0で前月比+0.1%と2カ月連続で上昇した(前月：同+0.3%)。また、全国9月の実質輸入は112.1で同+2.9%と3カ月ぶりの上昇となった(前月：同-0.6%)。

関西・全国の輸入の推移(2018年1月~25年9月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 貿易収支

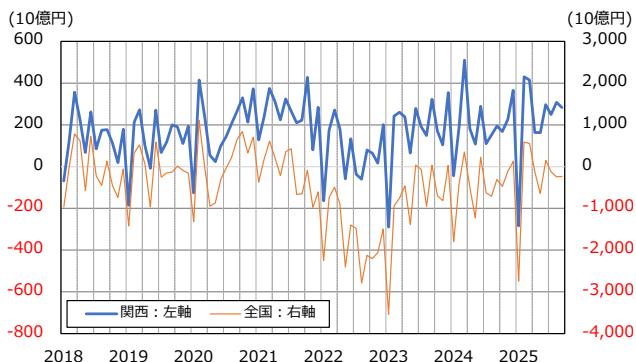
<関西>

関西 9 月の貿易収支は+2,829 億円(前月：同+3,079 億円)と 8 カ月連続の黒字となった。輸出が増加した一方、輸入が減少したため、黒字幅は前年同月比+45.3%と 5 カ月連続で拡大した。結果、7-9 月期では+8,401 億円と、12 四半期連続の黒字となった(4-6 月期：+6,235 億円)。黒字幅は前年同期比+49.6%と前期(同+7.6%)から大幅拡大した。

<全国>

全国 9 月の貿易収支は-2,346 億円(前月：-2,428 億円)と 3 カ月連続の赤字。赤字幅は前年同月比-23.3%縮小した。7-9 月期では-6,006 億円と 17 四半期連続の赤字となり、赤字幅は-63.5%縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2018年1月~25年9月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」の動向をみれば、関西 9 月の実質輸出は低下した一方、実質輸入は小幅上昇した。7-9 月期でみれば、実質輸出は前期比-1.1%と、輸入は同-6.5%とそれぞれ 3 四半期ぶりに低下した。実質輸入が大幅低下したため、財貨の実質純輸出(輸出-輸入)は、GRP に対してプラスの寄与となろう。

(4) 地域別貿易

関西 9 月の貿易を地域別にみれば、輸出では対アジア、対 EU が増加に寄与した。特に中国向けの半導体等電子部品が大幅増加した。

<対アジア貿易>

関西 9 月の対アジア輸出額は前年同月比+3.0%と 19 カ月連続で増加し、増加幅は前月(同+0.8%)から拡大した。また、輸入額は同+3.0%(前月：同+4.8%)と 2 カ月連続で増加した。結果、対アジア貿易収支は+2,340 億円(前月：+2,707 億円)と 8 カ月連続の黒字となった。

うち、対中国輸出額は前年同月比+3.8%(前月：同-0.2%)と 2 カ月ぶりの増加となった。半導体等電子部品や原料品等が増加に寄与した。輸入額は同+0.2%(前月：同+0.8%)と 2 カ月連続で小幅増加にとどまった。がん具及び遊戯用具や事務用機器等が増加に寄与した。結果、対中国貿易収支は-728 億円(前月：-106 億円)と 7 カ月連続の赤字となった。

対 ASEAN 輸出額は前年同月比+5.2%と 3 カ月ぶりの増加に転じた(前月：同-7.1%)。半導体等電子部品や電気回路等の機器等が増加に寄与した。また、輸入額は同+3.6%と 2 カ月連続で増加した(前月：同+0.1%)。半導体等電子部品や衣類及び同附属品等が増加に寄与した。結果、対 ASEAN 貿易収支は+450 億円(前月：+304 億円)と 20 カ月連続の黒字となった。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2025/9			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	2,340	3.1	70	8カ月連続の黒字
対中国	-728	-16.7	146	7カ月連続の赤字
対ASEAN	450	16.0	62	20カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/9		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	12,044	3.0	19カ月連続の増加
対中国	4,365	3.8	2カ月ぶりの増加
対ASEAN	3,118	5.2	3カ月ぶりの増加

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2025/9		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	9,704	3.0	2カ月連続の増加
対中国	5,093	0.2	2カ月連続の増加
対ASEAN	2,668	3.6	2カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米国輸出額は前年同月比-7.9%(前月:同-8.4%)と2カ月連続で減少した。医薬品や無機化合物等が減少に寄与した。一方、輸入額は同+6.6%(前月:同-9.2%)と4カ月ぶりに増加した。天然ガス及び製造ガスや医薬品等が増加に寄与した。結果、対米国貿易収支は+1,392億円の黒字だが、黒字幅は同-19.9%と2カ月連続で縮小した(前月:同-7.6%)。

対EU輸出額は前年同月比+8.0%(前月:同+11.3%)と、4カ月連続で増加した。建設用・鉱山用機械や自転車及び同部分品等が増加に寄与した。また、輸入額は同+0.2%と小幅ながら2カ月ぶりの増加(前月:同-34.0%)。たばこや無機化合物等が増加に寄与した。結果、対EU貿易収支は-346億円(前月:+5.3億円)と2カ月ぶりの赤字となり、赤字幅は同-27.9%縮小した。

対欧米貿易収支

(単位:億円,%)

関西	2025/9			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,392	-19.9	-346	88年1月以来黒字
対EU	-346	-27.9	134	2カ月ぶりの赤字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位:億円,%)

関西	2025/9		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,912	-7.9	2カ月連続の減少
対EU	1,861	8.0	4カ月連続の増加

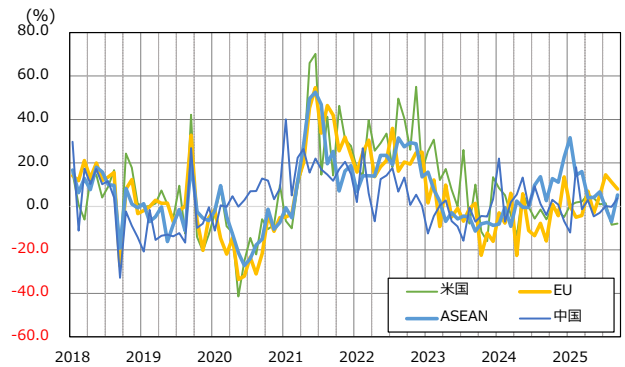
対欧米輸入額と前年同月比

(単位:億円,%)

関西	2025/9		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,521	6.6	4カ月ぶりの増加
対EU	2,207	0.2	2カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2018年1月~25年9月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

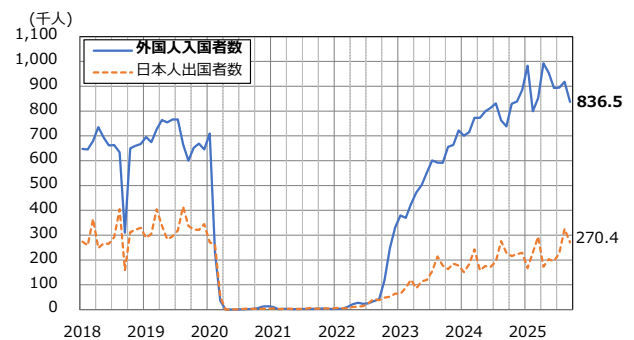
(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、9月の関空経由の外国人入国者数は83万6,526人であった。前年同月比+13.3%と増加幅は前月(同+20.3%)から縮小したが、2カ月連続で2桁の伸びとなった。

同月の日本人出国者数は27万411人であった。前年同月比+18.4%と増加幅は3カ月連続で拡大した(前月:同+17.9%)。なお、2019年同月比では-19.8%と、依然コロナ禍前の水準は下回っているが、減少幅は3カ月連続で縮小した(7月:同-28.7%、8月:同-21.7%)。

7-9月期の外国人入国者数は264万8,700人と、8四半期連続で200万人超の水準を維持している。前年同期比+13.6%と15四半期連続の増加だが、伸びは前期(同+19.1%)から縮小した。なお、同期の日本人出国者数は82万2,727人であった(同+17.9%)。

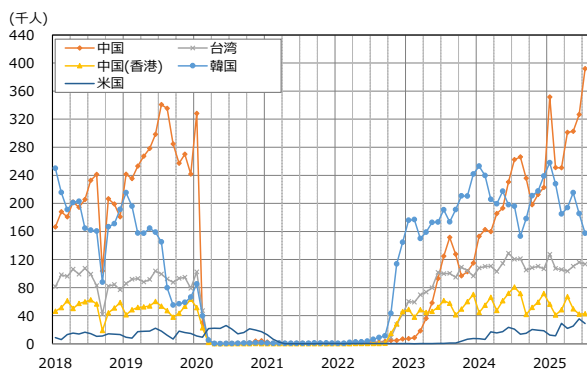
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2018年1月~25年9月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

7月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は89万4,518人であった(前年同月比+7.6%)。上位5カ国・地域をみれば、中国が39万1,909人(同+49.4%)で最多であった。次いで韓国が15万7,362人(同-19.6%)、台湾が11万3,291人(同-5.8%)、香港が4万2,698人(同-47.2%)、米国が3万3,017人(同+14.9%)と続く。なお、SNSを通じた誤情報の影響もあり、香港からの入国者数は3カ月連続で2桁を超える減少となった(5月：同-18.8%、6月：同-41.4%)。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2018年1月~25年7月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) 中国経済レビュー

9月の中国経済において、生産の回復ペースは加速したものの、消費は減速した。

工業生産は3カ月ぶりに加速した一方、個人消費は4カ月連続の減速となった。また、消費者物価は食料品や交通燃料の下落、内需不足の影響で2カ月連続のマイナス。不動産市場は依然低迷しており、9割の主要都市で価格が下落している。長引く不動産市場の低迷や対米貿易政策変更が生産者や消費者の信頼感に重石となっており、景気の減速傾向が鮮明に表れている。

9月の都市部失業率は5.2%で、前月差-0.1%ポイントと小幅縮小した。16~24歳の若年層失業率は17.7%となり、前月(18.9%)からやや改善した。6月から7月にかけて大学生らが卒業シーズンを迎えており、国家统计局は大学を卒業し

た人の就職先が確定したことで若年層の失業率が低下したと説明している。

7-9月期の中国の実質GDP成長率は前年同期比+4.8%上昇となったが、前期の伸びから減速した。国内需要の停滞を受け、デフレ圧力が強い状態が続いており、名実逆転の状態となっている。中国政府は市場刺激策を打ち出しているが、明確な回復はみられない。また、米政権による対中追加関税政策が不安材料となり、中国経済の先行きは不透明さを増している。

(2) 生産

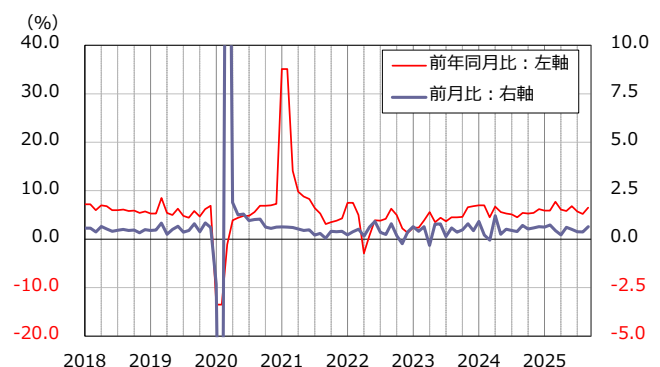
9月の工業生産は、前月比+0.6%と18カ月連続で増加。また、前年同月比では+6.5%と2022年5月以来増加しており(前月：同+5.2%)、伸びは3カ月ぶりに拡大した。なお、7-9月平均で見れば、前年同期比+5.8%と、22四半期連続の増加だが、4-6月期(同+6.2%)より減速した。

工業生産を産業別(主要20産業ベース)にみれば、すべての業種で増産。価格競争が激しくなっている自動車製造業(同+16.0%)、パソコン・通信設備製造業(同+11.3%)や鉄道・輸送機器製造業(同+10.3%)が2桁の増産となった。

9月の伸びを前月と比べれば、14業種が加速、6業種が減速した。特に、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(-5.1%ポイント)、電力・熱力生産・供給業(-2.0%ポイント)、電気機械・機材製造業(-1.9%ポイント)などで大幅な減速がみられた。

一方、サービス産業生産指数をみると、9月は前年同月比+5.6%上昇したが、前月(同+5.6%)から横ばいとなった。

工業生産指数(2018年1月~25年9月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

サービス産業生産指数(2018年1月~25年9月)



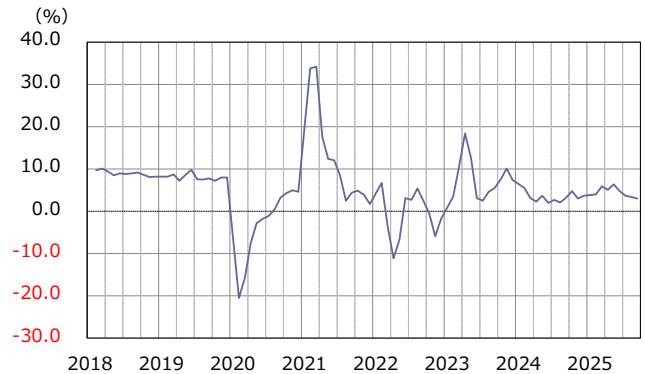
(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(3) 消費

9月の消費の回復ペースは4カ月連続で減速し、停滞が顕著になっている。内訳をみると、サービス消費(飲食店収入)と商品小売の伸びはともに前月から縮小した。特に、内需不振による消費の冷え込みや、節約令が飲食店の売り上げに響いた。

社会消費品小売総額(名目)は4兆1,971億元で前年同月比+3.0%増加し、33カ月連続のプラスとなったが、伸びは4カ月連続で縮小した(前月:同+3.4%)。商品小売は同+3.3%だが(前月:同+3.6%)、伸びは4カ月連続で縮小し、2024年11月以降で最も低い伸びとなった。全体の1割を占める飲食店収入は同+0.9%にとどまり(前月:同+2.1%)、伸びは3カ月ぶりに縮小した。景気停滞を理由に家計が節約志向を強めている。また、5月に改定された中国当局による節約令に共産党幹部らが過剰反応し宴会を自粛する動きが相次ぎ、消費のブレーキとなった。

社会消費品小売総額(2018年1月~25年9月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

商品小売のうち、通信機器(前年同月比+16.2%)の伸びは拡大したが、家電音響機器(同+3.3%)、自動車(同+1.6%)などの耐久消費財は低い伸びにとどまった。消費刺激策として中国政府が昨年秋から始めた家電や自動車の買い替え補助金も、効果が薄れ始めている。

なお、電子商取引の小売総額は1兆3,002億元で、前年同月比+3.4%増加し、2カ月連続のプラスとなった。

(4) 物価水準

9月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比-0.3%と2カ月連続のマイナスとなった。下落幅は前月(同-0.4%)よりわずかに縮小した。

CPIのうち、食品価格は前年同月比-4.4%と8カ月連続のマイナス。うち、豚肉は同-17.0%と4カ月連続のマイナス、下落幅は前月(同-16.1%)からさらに拡大した。生鮮野菜は同-13.7%と8カ月連続のマイナス。なお、いずれも2桁台のマイナスが2カ月連続となる。ガソリンなど交通燃料は同-6.0%と14カ月連続でマイナス(前月:同-7.1%)。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+1.0%と7カ月連続のプラス(前月:同+0.9%)。2025年3月以降小幅ながら伸びが拡大している。うち、家電製品やスマートフォンなど通信機器は上昇したが、価格競争が激しい自動車(同-1.9%)は2022年7月以降低下しており、内需不足で耐久消費財は依然鈍い。サービス価格は同+0.6%

と、7カ月連続のプラス。うち、旅行関連の価格は同+0.9%と5カ月連続で上昇した。

消費者物価指数の主な項目（前年同月比：%）

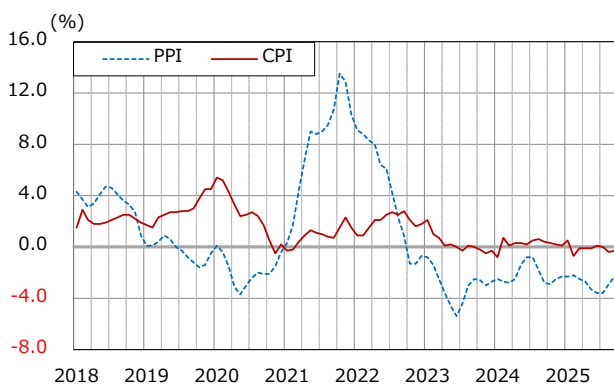
	CPI	ココア	スマートフォンなど 通信機器	家電製品	サービス
8月	-0.4	0.9	0.8	4.6	0.6
9月	-0.3	1.0	1.5	5.5	0.6
	2カ月連続の低下	7カ月連続の上昇	3カ月連続の上昇	4カ月連続の上昇	7カ月連続の上昇

(出所)中国国家統計局、CEICデータベース

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.3%と、36カ月連続のマイナスとなった。企業の過当競争を抑制する政府の取り組みなどを受け、マイナス幅は前月(同-2.9%)から縮小し、過去7カ月で最も小幅となった。財別にみると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-2.4%と36カ月連続の低下だが、下落幅は3カ月連続で縮小している(前月：同-3.2%)。

9月のCPI、PPIはともに前年比下落し、依然デフレ圧力が強い。7-9月期をみると、CPIは3四半期連続、PPIは12四半期連続でマイナスが続いており、長引く不動産市場の低迷や対米貿易政策変更が消費者や企業の信頼感に重石となっている。

消費者物価指数・生産者物価指数（2018年1月～25年9月）



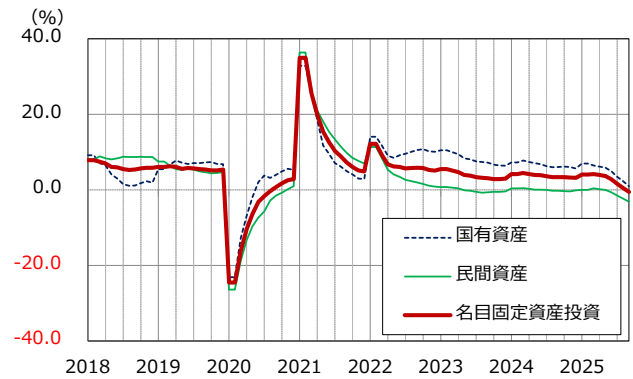
(出所)中国国家統計局、CEICデータベース

(5) 固定資産投資

1-9月期の累積固定資産投資(名目：37.2兆元)は前年同期比-0.5%と減少に転じ、1-8月期(以下、前月)から-1.0%ポイント減速した。うち、国有企業の固定資産投資は同+1.0%(前月：同+2.3%)の増加だが、伸びは7カ月連続で減速してい

る。一方、民間固定資産投資は同-3.1%(前月：同-2.3%)と4カ月連続で減少した。

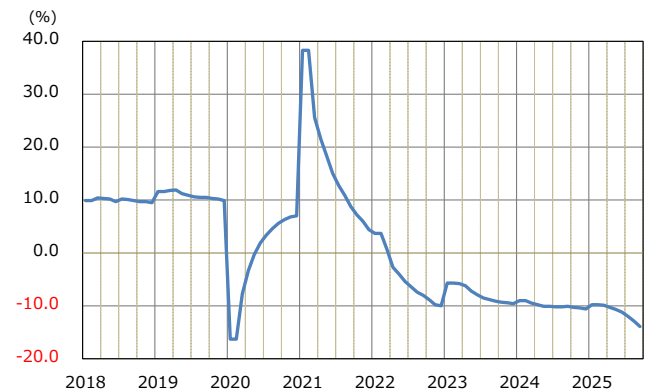
固定資産投資累積伸び率(2018年1月～25年9月)



(出所)中国国家統計局、CEICデータベース

また1-9月期の不動産投資をみれば前年同期比-13.9%減少し、減少幅は前月(同-12.9%)から拡大した。なお、減少は2022年4月から続いており、マイナス幅はコロナ禍(20年2月:同-16.3%)以来の大きさである。

不動産投資累積伸び率(2018年1月～25年9月)

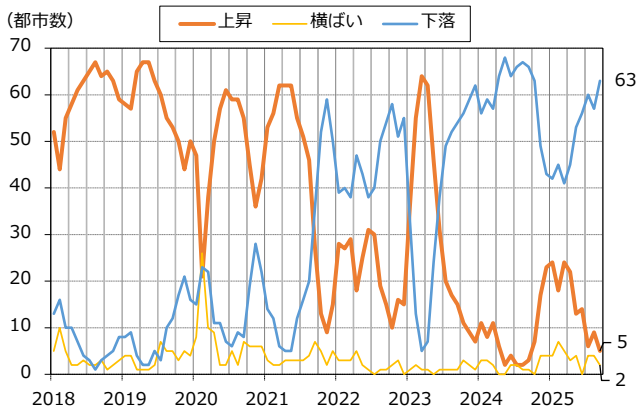


(出所)中国国家統計局、CEICデータベース

(6) 不動産市場

9月の不動産市場は依然低迷している。不動産価格が下落した都市は増加し、全体の9割に達した。中国当局は住宅ローン金利の引き下げなど、市場刺激策を打ち出しているものの市況回復には至っていない。

主要70都市新築住宅価格動向(2018年1月~25年9月)



(出所) 中国国家统计局, CEICデータベース

中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は5で前月から4都市減少し、2カ月ぶりのマイナス。一方、下落した都市数は63で前月から6都市増加し、2カ月ぶりのプラスとなった。なお、横ばいの都市数は2で、3カ月ぶりのマイナスとなった。

結果、住宅価格が下落した都市の割合は90%となり、2024年10月(90%)以来の高水準となった。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市の割合は100%となり、全都市で価格が下落したのは24年9月以来である(前月:99%)。

(7) センチメント

9月のセンチメントは、製造業、非製造業ともに悪化。特に、国内需要の停滞や関税政策変更等による新規受注の伸び悩みが製造業PMI悪化の主要因である。

9月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は49.8%で、前月差+0.4%ポイントと2カ月連続で上昇したものの、景気判断の分岐点である50%を6カ月連続で下回っている。特に、木材加工及び家具、石油・石炭及びその他の加工燃料、非金属鉱物製品等の産業が弱い。7-9月平均で見れば、3四半期ぶりの上昇だが、小幅(前期差+0.1%ポイント)にとどまっている。

9月の指数構成項目の動きをみれば、生産(前月差+1.1%ポイント)は50%を5カ月連続で上回った。一方、先行指数である新規受注(同+0.2%ポイント)は3カ月連続、雇用(同

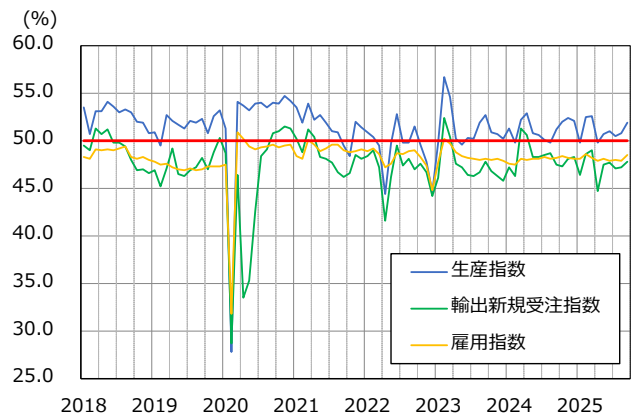
+0.6%ポイント)は31カ月連続で50%を下回っており、依然低迷している。輸出(同+0.6%ポイント)は2カ月連続の上昇となったが、50%を17カ月連続で下回った。

製造業購買担当者景況感指数(2025年8月~9月)

	2025/08	2025/09	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.4	49.8	0.4	2カ月連続の上昇
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	50.8	51.9	1.1	2カ月連続の上昇
新規受注指数	49.5	49.7	0.2	2カ月連続の上昇
輸出新規受注指数	47.2	47.8	0.6	2カ月連続の上昇
雇用指数	47.9	48.5	0.6	2カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局, CEICデータベース

製造業購買担当者景況感指数(2018年1月~25年9月)



(出所) 中国国家统计局, CEICデータベース

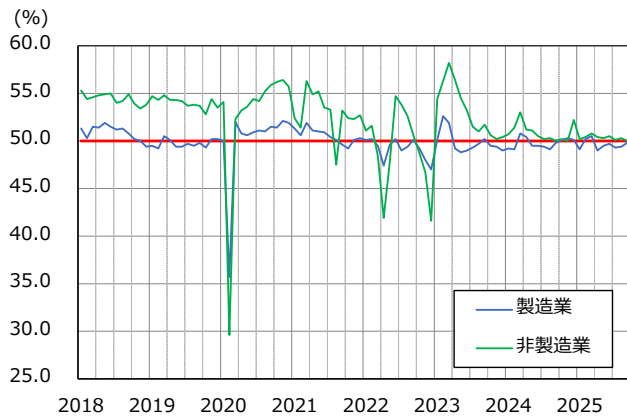
非製造業PMIは50.0%で、前月差-0.3%ポイントと2カ月ぶりに低下した。うち、建設業の活動指数は49.3%と3カ月ぶりに上昇したが(前月差+0.2%ポイント)、小幅の改善。サービス業の活動指数は50.1%で2カ月ぶりの低下(同-0.4%ポイント)となり、依然低迷している。7-9月平均で見れば、前期差-0.3%ポイントと3四半期連続の低下となり、弱い基調が続いている。

非製造業購買担当者景況感指数(2025年8月~9月)

	2025/08	2025/09	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.3	50.0	-0.3	2カ月ぶりの低下
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	46.6	46.0	-0.6	2カ月ぶりの低下
雇用指数	45.6	45.0	-0.6	5カ月ぶりの低下
非製造業: 建設業	49.1	49.3	0.2	3カ月ぶりの上昇
非製造業: サービス業	50.5	50.1	-0.4	2カ月ぶりの低下

(出所) 中国国家统计局, CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況感指数(2018年1月~25年9月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

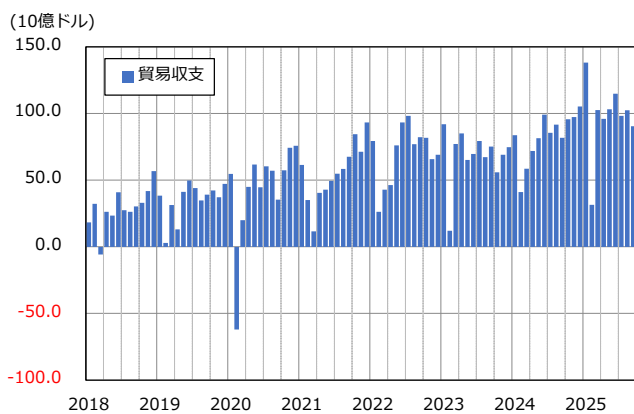
(8) 貿易動向

9月の貿易収支は黒字を維持したものの、黒字幅は4月から縮小している。地域別にみると、対米貿易額が減少する一方、対ASEANや対EUが増加し、貿易構造が多角化することで対米のマイナス分を吸収している。

9月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+904.5億ドルで、2020年3月以降、黒字が続いている。黒字幅は前年同月比+10.6%拡大した。輸出額は3,285.7億ドル、同+8.3%と7カ月連続の増加となり(前月:同+4.4%)、米国との相互関税を発動した4月以来の高水準となった。輸入額は2,381.2億ドル、同+7.4%と4カ月連続の増加となった。結果、貿易総額は同+7.9%と7カ月連続で拡大した。

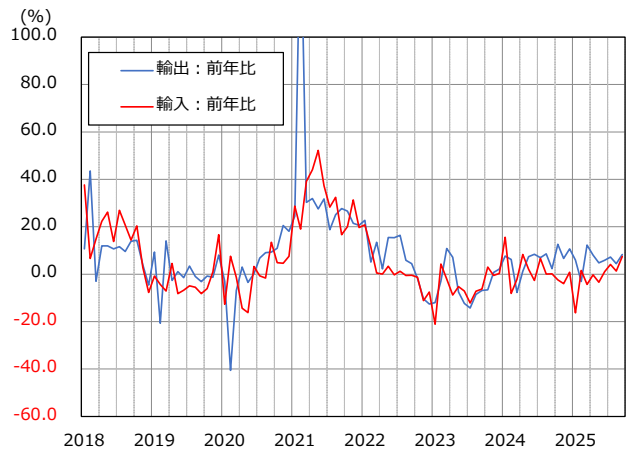
7-9月期で見れば、輸出額は前年同期比+6.6%と7四半期連続の増加、輸入額は同+4.3%と4四半期ぶりの増加となった。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2018年1月~25年9月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2018年1月~25年9月)



(注) 2021年2月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国税関、CEIC データベース

地域別貿易をみれば、9月の対日貿易収支は-25.2億ドルで、4カ月連続の赤字(前月:-5.8億ドル)。対韓貿易収支は-55.7億ドルで、29カ月連続の赤字となった(前月:-33.9億ドル)。一方、対ASEAN貿易収支は+171.5億ドルで、20年3月以降、黒字が続いている(前月:+243.5億ドル)。

対米貿易収支は+228.2億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている(前月:+203.2億ドル)が、黒字幅は前年同月比-31.5%と6カ月連続で縮小した。輸出は同-27.0%と6カ月連続で、輸入は同-16.1%と7カ月連続で減少。2025年4月以降は輸出入ともに2桁台の減少が続いている。

対EU貿易収支は+228.5億ドルで、2020年3月以降、黒字が続いている(前月:+288.6億ドル)。

中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 2025年9月)

(単位: 億ドル, %)

日本	2025/9		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	295.0	11.3	8カ月連続の拡大
輸出	134.9	1.8	9カ月連続の増加
輸入	160.1	20.9	4カ月連続の増加

韓国	2025/9		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	300.8	10.5	3カ月連続の拡大
輸出	122.5	7.0	2カ月ぶりの増加
輸入	178.3	13.1	4カ月連続の増加

ASEAN	2025/9		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	901.7	8.3	8カ月連続の拡大
輸出	536.6	15.6	18カ月連続の増加
輸入	365.1	-0.9	3カ月連続の減少

(出所) 中国税関、CEICデータベース

中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2025年9月)

(単位: 億ドル, %)

米国	2025/9		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	457.9	-24.6	6カ月連続の縮小
輸出	343.1	-27.0	6カ月連続の減少
輸入	114.8	-16.1	7カ月連続の減少

EU	2025/9		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	731.9	12.5	5カ月連続の拡大
輸出	480.2	14.2	7カ月連続の増加
輸入	251.7	9.4	2カ月連続の増加

(出所) 中国税関、CEICデータベース

9月の輸出入の伸びに対する寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+8.3%)に対して、対ASEAN(+2.4%ポイント)や対EU(+2.0%ポイント)等が増加に寄与したが、対米国(-4.2%ポイント)が大きく減少に寄与した。一方、輸入(同+7.4%)についてみれば、対日本(+1.2%ポイント)や対EU(+1.0%ポイント)等が増加に寄与したものの、対米国(-1.0%ポイント)は減少に寄与している。

(9) GDP

7-9月期の物価変動の影響を除いた実質GDPは前年同期比+4.8%と22四半期連続の上昇となったが(4-6月期: 同

+5.2%)、2四半期連続で伸びが減速した。生活実感に近いとされる名目GDP(同+3.7%)は実質成長率を下回る「名実逆転」が10四半期連続となり、デフレ圧力が強い状況が続いている。

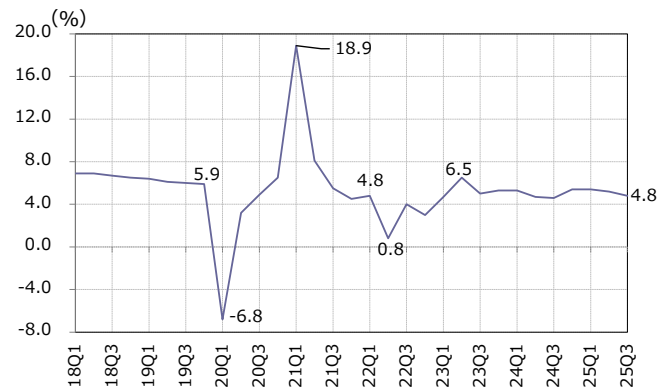
季節調整値でみると、7-9月期の実質GDPは前期比+1.1%、4-6月期より小幅ながら加速した(同+1.0%)。年率換算した前期比は+4.5%となる。

産業別にみれば、第1次産業は前年同期比+4.0%となり、2四半期連続で加速した。一方、第2次産業は同+4.2%、第3次産業は同+5.4%となり、それぞれ減速した。

また、業種別では、12業種のうち、10業種で前年同期より増加しているが、建築業は同-2.3%と2四半期連続のマイナス、減少幅は前期(同-0.6%)からさらに拡大した。不動産業は同-0.2%と4四半期ぶりのマイナスに転じた(4-6月期: 同+1.0%)。

不動産不況により長引く内需不足が7-9月期GDPの伸びに影響した。外需については、米国政権による対中追加関税の影響で対米輸出が減少したが、他の地域で減少分を補っている。

実質GDP成長率の推移(2018年Q1~25年Q3)



(出所) 中国国家統計局、CEICデータベース

Contact: 野村亮輔・古山健大

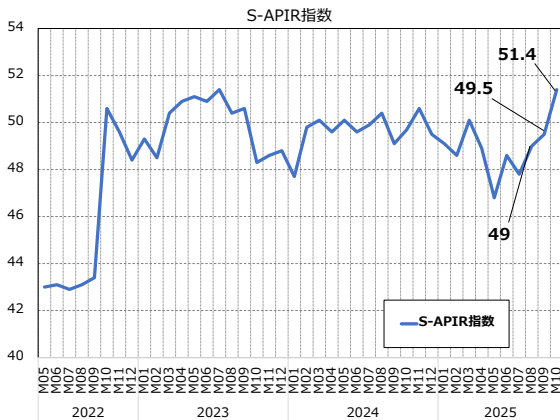
E-mail: contact@apir.or.jp

【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<足下の S-APIR 指数動向>

S-APIR(日次)指数の 9 月平均は 49.5 となり、8 月平均(49.0)から+0.5 ポイント上昇した。10 月平均(22 日まで)は 51.4 で前月差+1.9 ポイントと 3 カ月連続の上昇となった。

S-APIR 指数月次推移(2022 年 5 月~25 年 10 月)

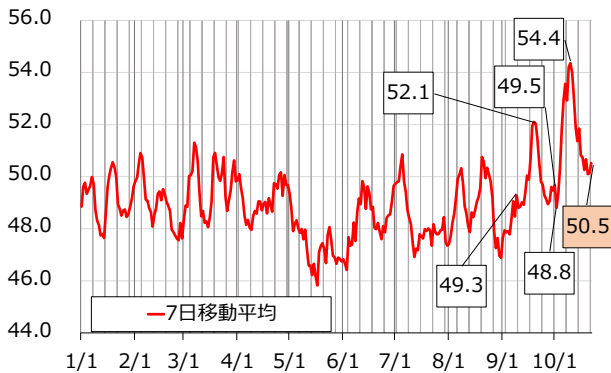


(出所) APIR 「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7 日移動平均)を用いて、センチメントの 9 月、10 月の動向をみよう³。

S-APIR 指数の 7 日移動平均の推移(2025 年 1 月 1 日~10 月 22 日)



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

9 月は上昇基調で始まり 9 日には 49.3 まで上昇した。以降は一時的な足踏みを経て再度上昇し、中旬にかけて 19 日

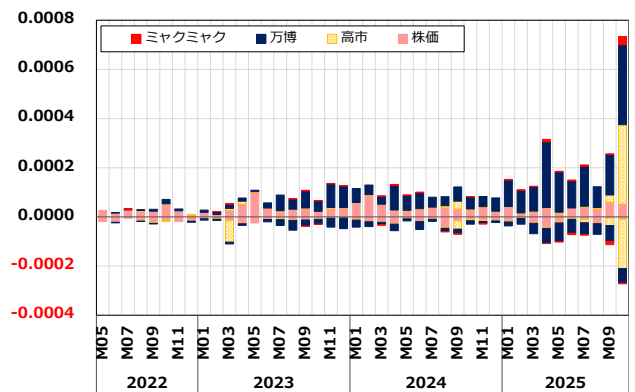
には 52.1 まで上昇。その後反転し、月末にかけて再び低下、最終日の 30 日は 49.5 となった。

10 月は 2 日に 48.8 まで一時低下後、10 日には 54.4 まで急上昇。2023 年 5 月 8 日(54.8)以来の高水準となったが、以降反転し、22 日には 50.5 まで低下した。背景には、10 日に公明党が連立離脱を表明し、26 年間続いた自公の協力体制が解消され、日本の政治情勢に対する不透明感が高まったことがある。

<キーワードから読み解く 10 月のセンチメント：「万博」、「ミyakミyak」、「高市」と「株価」のセンチメントへの影響>

今月は万博、ミyakミyak、高市と株価の 4 ワードが S-APIR 指数に与える寄与について確認する。

関連ワードが S-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR 「S-APIR 指数」

上図は 4 ワードの景況感に与える寄与度を示したものである。「万博」の寄与をみれば、全体的にプラス寄与が大きい。開幕した 2025 年 4 月以降プラス寄与が拡大し、5 月から 8 月にかけて縮小傾向にあった。その後 9 月に再び拡大し、10 月は開幕日の 13 日を迎え、一段と強まり、プラス寄与は開幕当初を上回った。「ミyakミyak」の寄与をみると、4 月以降、景況感に対してプラス寄与がみられた。9 月はいったんマイナス寄与となったものの、10 月は再びプラス寄与が拡大した。

³月次指数は日次指数に日毎の記事数(ウェイト)を掛け加重平均である。なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/>

project/post15296/を参照のこと。

背景としては、万博協会が知的財産利用を閉幕後も継続可能としたことや、キャラクター人気が続き、地域活性化の動きがあり、これらが景況感を支えたとみられる。

「高市政権誕生」の寄与をみれば、10月は景況感への影響がプラス寄与・マイナス寄与双方で大きい。背景には、日本初の女性首相誕生をめぐる、期待と懸念の両面で景況感に作用したことがある。「株価」の寄与をみれば、10月は概ねプラス寄与がみられ、景況感を押し上げた。直近では6、7月にプラス寄与がマイナス寄与を大きく上回り、8月にはプラス寄与とマイナス寄与がほぼ同程度となったが、9月以降は再びプラス寄与が優勢となった。

【主要月次統計 1】

	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	99.1	97.9	97.4	96.8	97.8	93.1	94.7	94.7	102.7	95.8	90.4	NA
前月比(%)	3.2	-1.2	-0.5	-0.6	1.0	-4.8	1.7	0.0	8.4	-6.7	-5.6	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	96.6	94.3	94.9	95.2	97.7	91.3	94.7	96.7	99.7	92.7	89.7	NA
前月比(%)	1.4	-2.4	0.6	0.3	2.6	-6.6	3.7	2.1	3.1	-7.0	-3.2	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	106.4	107.1	108.5	108.9	105.8	108.6	107.4	102.0	104.1	107.1	108.0	NA
前月比(%)	1.8	0.7	1.3	0.4	-2.8	2.6	-1.1	-5.0	2.1	2.9	0.8	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	103.0	101.3	101.0	99.9	102.2	102.4	101.3	101.2	103.3	102.1	100.6	NA
前月比(%)	1.8	-1.7	-0.3	-1.1	2.3	0.2	-1.1	-0.1	2.1	-1.2	-1.5	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	101.1	99.5	99.5	98.5	101.5	99.7	99.8	102.2	101.4	99.3	99.5	NA
前月比(%)	1.2	-1.6	0.0	-1.0	3.0	-1.8	0.1	2.4	-0.8	-2.1	0.2	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	102.2	101.4	101.1	102.6	100.9	102.1	101.3	99.5	99.2	100.1	99.1	NA
前月比(%)	-0.1	-0.8	-0.3	1.5	-1.7	1.2	-0.8	-1.8	-0.3	0.9	-1.0	NA
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.8	2.9	2.7	2.6	2.6	2.9	2.6	2.7	2.4	2.6	2.7	NA
(原数値、%)	2.8	2.7	2.3	2.4	2.6	3.0	2.8	2.7	2.6	2.8	2.8	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.15	1.15	1.15	1.16	1.14	1.16	1.16	1.16	1.15	1.15	1.13	NA
(原数値)	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	2.24	2.23	2.27	2.26	2.22	2.36	2.22	2.15	2.23	2.18	2.06	NA
(原数値)	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	2.17	2.15	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.4	3.4	3.8	3.6	3.7	2.1	2.8	3.7	3.7	4.6	NA	NA
(原数値)	-0.0	0.4	0.1	-0.4	0.1	-1.4	-0.7	0.2	0.4	1.4	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	2.2	3.9	4.4	1.8	2.7	2.3	2.0	1.4	3.1	4.1	1.5	NA
小売												
[関西]大型小売販売額(10億円)	333.0	356.5	443.1	352.9	314.4	346.3	325.9	332.9	338.3	349.8	347.0	NA
前年同月比(%)	0.8	3.8	4.8	4.3	0.6	-0.3	-1.2	-2.9	-2.3	-1.2	2.1	NA
[全国]大型小売販売額(10億円)	1,789.5	1,897.6	2,348.0	1,915.9	1,730.6	1,935.4	1,802.4	1,849.5	1,882.1	1,925.9	1,927.7	NA
前年同月比(%)	-0.6	3.3	2.8	4.9	1.9	2.8	2.7	1.8	1.0	1.6	3.3	NA
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	109.2	109.8	110.4	110.4	110.9	110.5	110.6	111.1	111.5	111.5	111.7	111.8
前年同月比(%)	2.4	3.0	3.7	3.7	4.0	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3	3.2	2.6
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	108.4	108.9	109.3	109.3	109.6	109.4	109.8	110.5	111.1	111.1	111.4	111.4
前年同月比(%)	2.3	2.7	3.1	3.1	3.2	2.9	3.0	3.5	3.6	3.5	3.2	2.6
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	108.4	108.6	108.6	108.6	108.8	109.0	109.4	110.0	110.3	110.5	110.8	111.2
前年同月比(%)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	3.0	3.2	3.4	3.4	3.2
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,708	10,973	11,348	9,968	10,788	15,315	10,145	7,132	9,381	9,590	10,701	NA
前年同月比(%)	-14.0	6.4	11.2	9.4	12.9	36.3	-25.7	-36.0	-13.5	-8.9	-0.6	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	69,670	65,052	62,957	56,134	60,583	89,432	56,188	43,237	55,956	61,409	60,275	NA
前年同月比(%)	-2.9	-1.8	-2.5	-4.6	2.4	39.1	-26.6	-34.4	-15.6	-9.7	-9.8	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	9,579	11,353	11,979	12,050	12,134	13,832	8,772	7,639	9,436	9,633	10,848	NA
前年同月比(%)	-15.8	18.5	5.5	0.6	0.7	14.0	-36.6	-12.9	23.5	2.1	12.6	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	64,893	64,571	65,614	64,488	67,114	89,992	52,189	44,053	53,935	59,300	59,255	NA
前年同月比(%)	-2.7	-0.5	1.6	-1.2	4.1	34.1	-42.0	-15.6	22.4	9.9	-0.1	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	73.3	81.0	63.3	83.7	70.6	74.5	84.4	80.1	75.0	56.9	68.4	76.6
原数値	71.4	80.9	63.7	79.8	76.3	78.7	77.0	74.7	76.5	57.2	70.8	78.2
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	83.4	62.3	64.2	58.5	67.6	70.6	63.5	58.9	61.4	69.1	67.9	56.9
原数値	83.3	61.5	63.7	58.5	69.7	76.2	66.3	57.9	61.0	68.0	65.1	54.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	745.4	753.9	750.6	734.2	719.4	729.1	645.3	624.2	640.3	643.7	634.2	NA
前年同月比(%)	2.0	-2.0	-2.4	-2.8	-0.7	1.4	-1.0	-3.7	-3.8	-6.1	-9.5	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	5,168.8	5,300.8	5,377.5	5,280.5	5,167.6	5,294.2	4,397.4	4,366.5	4,552.7	4,679.7	4,851.0	NA
前年同月比(%)	2.7	3.1	3.6	4.3	4.6	8.6	6.2	4.5	3.5	2.7	2.4	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,153.9	2,256.2	2,321.6	2,291.8	2,230.1	2,306.3	1,568.6	1,547.3	1,706.8	1,798.6	1,904.7	NA
前年同月比(%)	3.0	2.4	2.5	3.0	3.7	9.5	3.5	2.7	4.7	3.1	2.8	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	120.5	89.8	83.1	58.9	72.2	122.8	305.7	212.8	250.5	167.7	126.9	174.1
前年同月比(%)	1.9	-11.4	-32.0	-0.6	-9.2	-7.7	-3.9	-12.6	-8.0	5.7	5.5	9.6
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,128.8	799.9	678.5	566.2	691.4	1,722.0	2,725.4	1,654.1	1,905.5	1,676.5	1,099.6	1,434.8
前年同月比(%)	3.2	4.6	-5.7	-1.3	-22.5	6.0	12.0	4.0	10.8	9.5	2.7	12.5
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	35.9	36.2	35.4	34.6	34.8	33.5	31.0	33.3	33.9	33.8	34.2	34.6
暮らし向き(季節調整値)	33.6	34.0	33.6	31.6	32.0	30.9	27.9	31.1	32.2	31.8	32.7	33.2
収入の増え方(季節調整値)	38.2	39.2	38.9	37.8	38.5	37.7	36.0	38.1	38.6	38.0	39.2	38.1
雇用環境(季節調整値)	40.7	40.2	40.0	40.9	41.1	38.9	35.8	37.0	37.0	37.8	38.3	39.0
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	30.7	31.1	28.8	28.0	27.5	26.6	24.4	26.3	28.0	27.6	28.6	28.1
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	36.1	36.2	35.9	35.1	34.8	34.1	31.2	32.8	34.5	33.7	34.9	35.3
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.2	48.7	51.1	50.0	46.4	44.7	44.3	45.1	45.6	42.9	44.9	49.6
(先行き、季節調整値)	49.2	50.0	49.6	48.8	48.8	48.0	44.1	44.8	44.7	44.9	46.8	46.5
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	47.0	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	47.1
(先行き、季節調整値)	48.7	48.8	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	48.5

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。
 NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より作成

【主要月次統計 2】

	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	167.9	226.4	365.4	-284.4	430.9	415.0	164.1	163.1	297.6	250.2	308.1	282.9
前年同月比(%)	-2.0	117.3	2.9	546.9	123.0	-18.6	-10.0	50.9	2.9	128.2	101.3	45.3
対アジア(10億円)	165.6	208.2	309.6	-153.9	426.3	369.1	163.0	197.1	252.3	242.2	270.7	234.0
前年同月比(%)	-2.9	43.4	1.0	-	145.4	-2.7	-20.1	37.8	-13.2	20.3	-10.2	3.1
対中国(10億円)	-102.0	-78.6	-25.4	-287.5	61.1	-22.2	-138.3	-93.0	-49.1	-76.0	-10.5	-72.8
前年同月比(%)	101.9	-4.4	-	98.5	-	-	80.5	47.5	24.6	-16.7	70.0	-16.7
対ASEAN(10億円)	51.6	62.9	90.1	23.0	71.9	51.0	27.8	46.4	45.3	47.7	30.4	45.0
前年同月比(%)	181.9	236.4	218.7	-	1,043.4	3.0	-39.0	91.7	-33.8	1.8	-41.7	16.0
対米国(10億円)	167.9	116.9	171.6	104.8	157.9	168.2	156.5	105.9	183.1	140.1	122.0	139.2
前年同月比(%)	27.7	-2.1	-4.3	-14.0	9.3	-3.2	17.4	-22.9	17.3	19.9	-7.6	-19.9
対EU(10億円)	-54.8	-0.3	20.0	-31.8	-15.9	-9.8	-29.1	-21.5	-42.1	-34.1	5.4	-34.6
前年同月比(%)	270.4	-98.6	2.6	-	-	-	156.2	-44.8	240.5	-36.6	-	-27.9
[関西]輸出(10億円)	1,900.1	1,804.7	1,953.3	1,549.8	1,819.6	2,019.2	1,845.1	1,744.1	1,869.5	1,924.1	1,768.2	1,905.5
前年同月比(%)	4.0	2.4	3.1	3.5	10.7	4.8	6.0	0.8	1.4	1.3	0.7	3.9
対アジア(10億円)	1,214.7	1,169.5	1,219.9	967.9	1,178.0	1,296.8	1,193.9	1,103.2	1,174.7	1,250.4	1,156.3	1,204.4
前年同月比(%)	4.7	3.8	2.5	2.7	18.2	8.8	6.0	1.5	1.3	1.5	0.8	3.0
対中国(10億円)	457.2	439.6	454.3	317.6	413.8	460.1	438.1	412.6	419.5	451.6	429.9	436.5
前年同月比(%)	3.1	0.8	-6.7	-12.0	18.0	-1.3	3.0	-4.6	-2.9	0.1	-0.2	3.8
対ASEAN(10億円)	340.6	324.4	340.5	306.7	313.1	330.0	297.4	287.8	318.9	326.9	282.0	311.8
前年同月比(%)	12.8	11.2	22.7	31.6	14.3	16.1	3.9	4.1	6.7	-0.4	-7.1	5.2
対米国(10億円)	305.4	268.0	306.6	259.1	295.8	317.1	290.3	290.2	318.3	290.8	250.5	291.2
前年同月比(%)	-0.5	-2.1	-4.9	0.5	1.8	2.3	5.5	3.8	1.0	1.4	-8.4	-7.9
対EU(10億円)	169.1	164.8	210.3	144.7	160.4	189.9	165.4	161.9	175.5	187.2	181.3	186.1
前年同月比(%)	1.0	-4.3	13.5	0.1	-4.9	-4.2	7.0	-3.0	5.0	14.6	11.3	8.0
実質輸入(日本銀行:2020=100)	101.7	100.1	104.6	99.8	109.1	108.9	106.5	108.0	110.1	108.1	106.8	106.1
前月比(%)	-4.0	-1.4	4.3	-4.8	9.6	-0.2	-2.1	1.5	1.7	-1.8	0.0	0.0
[関西]輸入(10億円)	1,732.2	1,578.3	1,587.9	1,834.2	1,388.7	1,604.2	1,681.0	1,581.0	1,571.9	1,673.9	1,460.1	1,622.5
前年同月比(%)	4.6	-4.9	3.2	19.0	-4.3	13.2	7.8	-2.6	1.1	-6.4	-8.9	-1.0
対アジア(10億円)	1,049.1	961.2	910.3	1,121.9	751.7	927.7	1,030.9	906.2	922.4	1,008.2	885.6	970.4
前年同月比(%)	6.1	-2.1	3.0	20.3	-8.7	14.2	11.7	-4.0	6.1	-2.2	4.8	3.0
対中国(10億円)	559.2	518.2	479.7	605.2	352.7	482.2	576.4	505.6	468.6	527.6	440.4	509.3
前年同月比(%)	13.2	-0.0	5.2	19.6	-10.9	16.6	14.8	2.0	-0.6	-2.7	0.8	0.2
対ASEAN(10億円)	289.0	261.4	250.4	283.7	241.2	279.0	269.6	241.4	273.6	279.2	251.7	266.8
前年同月比(%)	1.8	-4.2	0.5	15.2	-9.9	18.8	12.1	-4.3	18.7	-0.8	0.1	3.6
対米国(10億円)	137.5	151.1	134.9	154.3	137.9	148.9	133.8	184.3	135.2	150.7	128.5	152.1
前年同月比(%)	-21.6	-2.0	-5.7	13.5	-5.6	9.3	-5.6	29.7	-15.0	-11.3	-9.2	6.6
対EU(10億円)	223.9	165.1	190.3	176.5	176.3	199.7	194.5	183.5	217.6	221.2	175.9	220.7
前年同月比(%)	22.9	-15.7	14.8	30.2	13.1	23.7	17.2	-10.9	21.2	1.9	-34.1	0.2
実質輸入(日本銀行:2020=100)	101.1	94.8	97.1	105.2	98.9	105.1	109.0	105.9	105.5	99.6	99.9	100.0
前月比(%)	-2.2	-6.3	2.5	8.7	-6.0	6.4	3.6	-2.8	-0.2	-5.7	0.0	0.0
原油及び粗油(10億円)	47.9	52.8	51.5	56.1	53.2	60.9	48.6	39.5	33.4	32.5	21.4	24.2
前年同月比(%)	59.7	-23.7	-39.0	-6.5	-11.8	55.8	-6.6	-33.9	-51.8	-46.8	-73.2	-57.3
原油及び粗油(1000KL)	655.0	707.8	701.7	747.6	694.1	814.8	649.6	579.6	520.0	495.8	321.5	368.7
前年同月比(%)	74.1	-11.2	-30.8	-3.1	-10.6	63.2	1.0	-15.3	-35.4	-28.6	-66.7	-51.7
原油価格(円/KL)	73,052.1	74,658.3	73,426.8	74,989.8	76,630.2	74,802.9	74,851.4	68,126.7	64,247.3	65,490.2	66,670.6	65,603.6
前年同月比(%)	-8.3	-14.0	-11.9	-3.5	-1.3	-4.5	-7.6	-21.9	-25.4	-25.4	-19.7	-11.6
為替レート(月中平均:円/ドル)	149.6	153.7	153.7	156.5	152.0	149.2	144.4	144.8	144.5	144.5	145.5	148.0
前月比(%)	4.4	2.7	0.0	1.8	-2.9	-1.8	-3.2	0.3	-0.2	0.0	0.7	0.2
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	829,341	838,503	885,400	983,015	799,576	852,180	992,188	953,902	892,931	894,516	917,658	836,526
日本人出国者数(人)	215,352	223,427	228,687	167,198	230,557	293,346	172,765	203,108	194,766	226,966	325,350	270,411
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	50.1	50.3	50.1	49.1	50.2	50.5	49.0	49.5	49.7	49.3	49.4	49.8
非製造業(%)	50.2	50.0	52.2	50.2	50.4	50.8	50.4	50.3	50.5	50.1	50.3	50.0
輸出額(100万ドル)	308,881	311,901	335,715	324,692	215,019	313,600	315,552	316,101	325,183	321,784	321,810	328,565
輸入額(100万ドル)	213,329	214,884	230,673	186,128	183,420	211,195	219,315	212,881	210,413	223,539	219,481	238,118
貿易総額(100万ドル)	522,210	526,785	566,388	510,820	398,439	524,795	534,867	528,982	535,596	545,323	541,292	566,683
貿易収支(100万ドル)	95,552	97,017	105,042	138,563	31,599	102,405	96,236	103,220	114,770	98,245	102,329	90,447
工業生産:前年同月比(%)	0.52	0.58	0.64	0.29	0.73	0.44	0.22	0.61	0.50	0.38	0.37	0.64
前年同月比(%)	5.30	5.40	6.20	5.90	5.90	7.70	6.10	5.80	6.80	5.70	5.20	6.50
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	4.8	3.0	3.7	0.0	4.0	5.9	5.1	6.4	4.8	3.7	3.4	3.0
消費者物価指数:前年同月比(%)	0.3	0.2	0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.3
コアコア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.2	0.3	0.4	0.6	-0.1	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0
生産者物価指数:前年同月比(%)	-2.9	-2.5	-2.3	-2.3	-2.2	-2.5	-2.7	-3.3	-3.6	-3.6	-2.9	-2.3

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より作成

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
29-Sep	30-Sep 全国鉱工業指数 (8月:速報) 商業動態統計 (8月:速報) 建築着工統計調査 (8月) 中国 PMI (9月)	1-Oct 近畿圏貿易概況 (7月:確報・8月:速・確報)* 全国企業短期経済観測調査 (7-9月期)	2-Oct 消費動向調査 (9月)	3-Oct 労働力調査 (8月) 一般職業紹介状況 (8月)
6-Oct	7-Oct	8-Oct 毎月勤労統計調査 (8月:速報) 百貨店・スーパー販売状況 (8月:速報) 景気ウォッチャー調査 (9月)	9-Oct	10-Oct
13-Oct スポーツの日	14-Oct 中国貿易統計 (9月)**	15-Oct 全国鉱工業指数 (8月:確報) 商業動態統計 (8月:確報) 公共工事前払保証額統計 (9月) 出入国管理統計 (9月:速報値) 中国 CPI (9月)	16-Oct 近畿地域鉱工業生産動向 (8月:速報)	17-Oct
20-Oct 建設総合統計 (8月) 中国工業生産 (9月) 中国消費小売総額 (9月) 中国固定資産投資 (9月) 中国不動産市場 (9月) 中国四半期 GDP (7-9月期)	21-Oct マンション市場動向 (9月)	22-Oct 近畿圏貿易概況 (9月:速報) 全国貿易統計 (9月:速報)	23-Oct 毎月勤労統計調査 (8月:確報)	24-Oct 百貨店免税売上 (9月) 全国 CPI (9月) 実質輸出入 (9月) 出入国管理統計 (8月:月報)
27-Oct	28-Oct 近畿地域鉱工業生産動向 (8月:確報)	29-Oct 消費動向調査 (10月)	30-Oct 全国貿易統計 (8月:確報・9月:速・確報)	31-Oct 全国鉱工業指数 (9月:速報) 労働力調査 (9月) 一般職業紹介状況 (9月) 商業動態統計 (9月:速報) 建築着工統計調査 (9月) 中国 PMI (10月)

*印は発表予定日が未定。**印は公表日が週末。